別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画		
事　項	記　入　欄	備　考
計画の区分	研究科の設置	
フリガナ 設置者	ｺｸﾘﾂﾀﾞｲｶﾞｸﾎｳｼﾞﾝ　ﾐﾔｻﾞｷﾀﾞｲｶﾞｸ 国立大学法人　宮崎大学	
フリガナ 大学の名称	ﾐﾔｻﾞｷﾀﾞｲｶﾞｸﾀﾞｲｶﾞｸｲﾝ 宮崎大学大学院（University of Miyazaki Graduate School）	
大学本部の位置	宮崎県宮崎市学園木花台西１丁目１番地	
大学の目的	本法人及び本学（以下「本学等」という。）は、人類の英知の結晶としての学術・文化に関する知的遺産を継承・発展させ、豊かな人間性と創造的な課題解決能力を備えた人材の育成を目的とし、学術・文化の基軸として、地域社会及び国際社会の発展と人類の福祉の向上に資することを使命とする。	
新設学部等の目的	「地域」は国土を形成する最も基礎的な単位であり、個人・家庭、地域社会、企業・産業等が健全にかつ安心・安全に日常の多様な活動を行うための最も基礎的で重要な基盤となっている。そして、国内各地のまちづくりが、日本固有の美しい国土の形成や国家経済全体の発展に大きく貢献してきた。しかし、今日、人口減少や少子高齢化を背景に、地域の安定性・健全性・利便性・快適性等を地域社会が自律して実現することが困難になりつつある。 こうした環境の中で、地域資源創成学研究科に期待される背景と機能・役割は、第１に、本格的な人口減少社会の到来と地域人材が枯渇する中で、深刻化する地域課題を解決する能力・資質を有した高度人材、地域資源の有効な利活用を図ることができる専門的人材が絶対的に不足しており、そうした人材の開発・供給が求められていること、第２に、若者の県外流出の原因となっている学部・学科、大学院が限定されており、加えて企業・産業・公官庁等における幹部人材、マネジメント人材、地方創生の専門的人材を育成する大学院等の教育研究機会の拡充に対する県内企業、産業団体、公官庁の強いニーズに対応して、学部学生の進路先、県内で働く社会人のリカレント教育の場として大学院の拡充が求められていること、第３に、耕作放棄地・空き家・空き店舗・公共施設等の余剰化など宮崎県で進行する地域資源の劣化を食い止め、新たな地域資源のマネジメントを推進する人的・社会的システムの再構築が求められており、「地域資源創成学」の理論・手法に基づく、高度な地域資源マネジメントに係る人材の開発と供給が期待されていることにある。 地方創生、地域活性化を推進・実現する地域資源創成学の中核的な教育研究機関として、宮崎県をはじめとする地域の要請に適切に対応するために、地域資源創成学研究科修士課程を設置する。	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次 人	人		年　月 第　年次		基礎とする学部：地域資源創成学部
	地域資源創成学研究科 [Graduate School of Regional Innovation] 地域資源創成学専攻 [Department of Regional Innovation]	2	5	－	10	修士（地域資源創成学） [Master of Regional Innovation]	2020年4月 第１年次	宮崎県宮崎市学園木花台西１丁目１番地	14条特例の実施
	計		5	－	10				

同一設置者内における変更状況 （定員の移行，名称の変更等）	・2020年４月 医学部 医学科［定員減］　（△10） ※2019年度までの入学定員暫定増終了に伴う減 教育学研究科 教職実践開発専攻　（ 20）（2019年４月事前伺い提出） 学校教育支援専攻［廃止］　（△ 8） ※学校教育支援専攻は、2020年４月学生募集停止 医学獣医学総合研究科 医科学獣医科学専攻［定員増］（ 2）	

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
	地域資源創成学研究科	53科目	1科目	2科目	56科目	30単位	

教員組織の概要

	学部等の名称	専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
		人	人	人	人	人	人	人
新設分	地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻（修士課程）	7 (7)	11 (11)	1 (1)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	38 (38)
新設分	計	7 (7)	11 (11)	1 (1)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	－ (－)
既設分	教育学研究科 教職実践開発専攻 （専門職学位課程）	10 (10)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	51 (51)
既設分	看護学研究科 看護学専攻 （修士課程）	10 (10)	2 (2)	7 (7)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	23 (23)
既設分	工学研究科 工学専攻 （修士課程）	40 (40)	31 (31)	0 (0)	16 (16)	87 (87)	0 (0)	0 (0)
既設分	農学研究科 農学専攻 （修士課程）	40 (40)	32 (32)	3 (3)	10 (10)	85 (85)	0 (0)	7 (7)
既設分	医学獣医学総合研究科 医科学獣医科学専攻 （修士課程）	59 (59)	31 (31)	9 (9)	7 (7)	106 (106)	0 (0)	0 (0)
既設分	医学獣医学専攻 （博士課程）	62 (62)	27 (27)	6 (6)	6 (6)	101 (101)	0 (0)	1 (1)
既設分	農学工学総合研究科 資源環境科学専攻 （博士後期課程）	34 (34)	23 (23)	2 (2)	5 (5)	64 (64)	0 (0)	0 (0)
既設分	生物機能応用科学専攻 （博士後期課程）	14 (14)	13 (13)	0 (0)	3 (3)	30 (30)	0 (0)	0 (0)
既設分	物質・情報工学専攻 （博士後期課程）	31 (31)	27 (27)	0 (0)	8 (8)	66 (66)	0 (0)	0 (0)
既設分	計	300 (300)	196 (196)	27 (27)	56 (56)	579 (579)	0 (0)	－ (－)
	合計	307 (307)	207 (207)	28 (28)	56 (56)	598 (598)	0 (0)	－ (－)

教員以外の職員の概要

職種	専任	兼任	計	大学全体
事務職員	403人 (403人)	0人 (0人)	403人 (403人)	
技術職員	989人 (989人)	0人 (0人)	989人 (989人)	
図書館専門職員	4人 (4人)	0人 (0人)	4人 (4人)	
その他の職員	57人 (57人)	0人 (0人)	57人 (57人)	
計	1,453人 (1,453人)	0人 (0人)	1,453人 (1,453人)	

校地等

区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
校舎敷地	386,343㎡	0㎡	0㎡	386,343㎡	
運動場用地	107,787㎡	0㎡	0㎡	107,787㎡	
小計	494,130㎡	0㎡	0㎡	494,130㎡	
その他	7,356,114㎡	0㎡	0㎡	7,356,114㎡	
合計	7,850,244㎡	0㎡	0㎡	7,850,244㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
	109,829㎡ (109,829㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	109,829㎡ (109,829㎡)	

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	142室	326室	834室	13室 (補助職員 0人)	4室 (補助職員 0人)	

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	地域資源創成学研究科	19室	

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	研究科単位での特定不能のため、大学全体の数
	地域資源創成学研究科	628,873 〔183,596〕 (628,873〔183,596〕)	15,014〔4,476〕 (15,014〔4,476〕)	5,803〔5,803〕 (5,803〔5,803〕)	5,090 (5,090)	39,788 (39,788)	70 (70)	
	計	628,873 〔183,596〕 (628,873〔183,596〕)	15,014〔4,476〕 (15,014〔4,476〕)	5,803〔5,803〕 (5,803〔5,803〕)	5,090 (5,090)	39,788 (39,788)	70 (70)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体
	7,005㎡	853席	553,694冊	

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	大学全体
	4,444㎡	武道場、弓道場、多目的グラウンド、球技コート、テニスコート、プール	

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	国費による
経費の見積り	教員１人当り研究費等								
	共同研究費等								
	図書購入費								
	設備購入費								

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	千円	千円	千円	千円	千円	千円

学生納付金以外の維持方法の概要	

既設大学等の状況

大学の名称：宮崎大学

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育学部 学校教育課程	4	120	—	360	学士（教育学）	1.04 1.04	平成28年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	平成28年度入学定員減（△30人）
医学部 医学科	6	110		660	学士（医学）	1.01 1.00 1.00	平成15年度	宮崎県宮崎市清武町木原5200番地	4年制学科 6年制学科
看護学科	4	60	3年次 10	260	学士（看護学）	1.01	平成15年度		
工学部 環境応用化学科	4	58		232	学士（工学）	1.01 1.00	平成24年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	
社会環境システム工学科	4	53		212	学士（工学）	1.01	平成24年度		
環境ロボティクス学科	4	49		196	学士（工学）	1.02	平成24年度		
機械設計システム工学科	4	54		216	学士（工学）	1.02	平成24年度		
電子物理工学科	4	53		212	学士（工学）	1.00	平成24年度		
電気システム工学科	4	49		196	学士（工学）	1.01	平成24年度		
情報システム工学科	4	54		216	学士（工学）	1.02	平成24年度		
（学科共通）		—	3年次 10	20					
材料物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成15年度		平成24年度より学生募集停止

農学部						1.01 1.04		宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	4年制学科 6年制学科
植物生産環境科学科	4	52	—	156	学士（農学）	1.01	平成28年度		平成28年度入学定員増(2人)
森林緑地環境科学科	4	52	—	156	学士（農学）	1.01	平成28年度		平成28年度入学定員増(2人)
応用生物科学科	4	57	—	171	学士（農学）	1.01	平成28年度		平成28年度入学定員増(2人)
海洋生物環境学科	4	33	—	99	学士（農学）	1.02	平成28年度		平成28年度入学定員増(3人)
畜産草地科学科	4	61	—	183	学士（農学）	1.01	平成28年度		平成28年度入学定員増(11人)
獣医学科	6	30	—	180	学士（獣医学）	1.04	平成22年度		
地域資源創成学部						1.06		宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	
地域資源創成学科	4	90	—	270	学士（教育学）	1.06	平成28年度		
大学院の名称	宮崎大学大学院								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学研究科 （修士課程） 学校教育支援専攻	2	8	—	16	修士(教育学)	1.06	平成20年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	
（専門職学位課程） 教職実践開発専攻	2	28	—	56	教職修士（専門職）	0.78	平成20年度		
医科学看護学研究科 （修士課程） 看護学専攻	2	—	—	—	修士（看護学）	—	平成17年度	宮崎県宮崎市清武町木原5200番地	平成26年度より学生募集停止
看護学研究科 （修士課程） 看護学専攻	2	10	—	20	修士（看護学）	0.90	平成26年度	宮崎県宮崎市清武町木原5200番地	
工学研究科 （修士課程） 工学専攻	2	134	—	268	修士（工学）	1.04	平成28年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	
農学研究科 （修士課程） 農学専攻	2	68	—	136	修士（農学） 修士（水産学） 修士（学術）	0.83	平成26年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	
医学獣医学総合研究科 （修士課程） 医科学獣医科学専攻	2	8	—	16	修士（医学） 修士（動物医科学）	1.12	平成26年度	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	
（博士課程） 医学獣医学専攻	4	23	—	92	博士（医学） 博士（獣医学）	1.46	平成22年度	宮崎県宮崎市清武町木原5200番地	
医学系研究科 （博士課程）								宮崎県宮崎市清武町木原5200番地	
医学専攻	4	—	—	—	博士（医学）	—	平成20年度		平成22年度より学生募集停止
細胞・器官系専攻	4	—	—	—	博士（医学）	—	平成17年度		平成20年度より学生募集停止
生体制御系専攻	4	—	—	—	博士（医学）	—	平成17年度		平成20年度より学生募集停止
農学工学総合研究科 （博士後期課程）								宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地	
資源環境科学専攻	3	7	—	21	博士（農学） 博士（工学）	1.18	平成19年度		
生物機能応用科学専攻	3	4	—	12	博士（学術）	0.75	平成19年度		
物質・情報工学専攻	3	5	—	15	博士（工学） 博士（学術）	1.40	平成19年度		

附属施設の概要	名称：産学・地域連携センター 目的等：産学・地域連携活動の拠点 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：平成22年10月 規模等：※土地 778,523㎡(木花キャンパス)　建物　3,127㎡ ※土地の面積は、キャンパスの総面積	
	名称：教育・学生支援センター 目的：大学教育に関わる企画事業と学生支援事業 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：平成22年10月 規模等：※土地 778,523㎡(木花キャンパス) 建物　138㎡(事務室の一部に設置のためフロアー面積で記載) ※土地の面積は、キャンパスの総面積	
	名称：フロンティア科学実験総合センター 目的：先端的な生命科学研究推進と大学の広範囲な教育研究活動支援 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 宮崎県宮崎市清武町木原5200番地 設置年月：平成15年4月 規模等：※土地 778,523㎡(木花キャンパス)　建物　1,877㎡ 224,316㎡(清武キャンパス)　建物　4,307㎡ ※土地の面積は、キャンパスの総面積	
	名称：国際連携センター 目的：学術研究や教育の国際連携・協力事業支援 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：平成18年4月 規模等：※土地 778,523㎡(木花キャンパス)　建物　819㎡ ※土地の面積は、キャンパスの総面積	
	名称：産業動物防疫リサーチセンター 目的：産業動物の重要伝染病に関する先端的研究及び防疫危機管理能力を有する人材の育成 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：平成23年10月 規模等：※土地 778,523㎡(木花キャンパス) 建物　1,816㎡（農学部内に設置のためフロアー面積を記載） ※土地の面積は、キャンパスの総面積	
	名称：語学教育センター 目的等：実践的な語学力の向上、留学生に対する日本語教育 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：平成25年7月1日 規模等：※土地　778,523㎡(木花キャンパス)　建物　－ ※土地の面積は、キャンパスの総面積	
	名称：IR推進センター 目的：大学の目標・計画、運営方針の策定及び意思決定を支援 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：平成25年10月 規模等：※土地　778,523㎡(木花キャンパス) 建物　632㎡(事務室の一部に設置のためフロアー面積で記載) ※土地の面積は、キャンパスの総面積	
	名称：教育学部附属教育協働開発センター 目的：学部、大学院及び地域社会における教育の発展充実に寄与 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：平成25年10月 規模等：※土地　778,523㎡(木花キャンパス)　建物　534㎡ ※土地の面積は、キャンパスの総面積	
	名称：医学部附属病院 診療科数：29診療科 病床数：632床（共通病床等を含む） 所在地：宮崎県宮崎市清武町木原5200番地 設置年月：昭和52年4月18日　開院年月：昭和52年10月31日 規模等：土地 224,316㎡(医学部全体の面積)　建物　76,403㎡	

	名称：農学部附属フィールド科学教育研究センター 目的等：「自然との共生」及び「食と環境の調和」を追求する教育研究を行う 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地（木花フィールド） 宮崎県宮崎市大字島之内10100-1（住吉フィールド） 宮崎県宮崎市田野町乙 11300（田野フィールド） 宮崎県延岡市赤水町 376-6（延岡フィールド） 設置年月：平成13年4月 規模等：※土地 778,523㎡(木花キャンパス)　建物　2,585㎡ ※土地の面積は、キャンパスの総面積 土地 502,040㎡(住吉フィールド)　建物　5,690㎡ 土地 5,008,607㎡(田野フィールド)　建物　990㎡ 土地 6,104㎡(延岡フィールド)　建物　1,049㎡	
	名称：農学部附属動物病院 目的等：動物診療（二次診療病院）、地域の獣医師の相談・研修の施設等 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：昭和28年8月 規模等：※土地 778,523㎡(木花キャンパス)　建物　1,634㎡ ※土地の面積は、キャンパスの総面積	
	名称：農学部附属農業博物館 目的等：農業に関する調査研究・実物標本、模型、文献等を収集・保管・展示 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：平成10年4月 規模等：※土地 778,523㎡(木花キャンパス)　建物　766㎡	
	名称：教育学部附属小学校 目的：児童の教育及び小学校の教育研究・教育実習・教育振興 所在地：宮崎県宮崎市花殿町7番49号 設置年月：昭和26年4月 規模等：土地 39,980㎡(附属中学校の敷地を含む)　建物　7,162㎡	
	名称：教育学部附属中学校 目的：生徒の教育及び中学校の教育研究・教育実習・教育振興 所在地：宮崎県宮崎市花殿町7番67号 設置年月：昭和26年4月 規模等：土地 39,980㎡(附属小学校の敷地を含む)　建物　7,419㎡	
	名称：教育学部附属幼稚園 目的：幼児の保育及び幼稚園の教育研究・教育実習・教育振興 所在地：宮崎県宮崎市船塚1丁目1番地 設置年月：昭和42年6月 規模等：土地 21,797㎡　建物　913㎡	
	名称：安全衛生保健センター 目的：学生及び職員の心身の健康の保持増進・全学的な安全衛生管理 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：平成16年4月 規模等：※土地　778,523㎡(木花キャンパス) ㎡ 建物　434㎡(事務室の一部に設置のためフロアー面積で記載) ※土地の面積は、キャンパスの総面積	
	名称：情報統括機構 目的：情報基盤、情報システム等の運用管理・情報利用者支援 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：平成22年10月 規模等：※土地　778,523㎡(木花キャンパス) ㎡　建物　1,254㎡ ※土地の面積は、キャンパスの総面積	
	名称：障がい学生支援室 目的：障がい学生の修学に関わる学内外の関係部局等と連携した支援 所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 設置年月：平成27年4月 規模等：※土地　778,523㎡(木花キャンパス) ㎡ 建物　434㎡(事務室の一部に設置のためフロアー面積で記載) ※土地の面積は、キャンパスの総面積	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（地域資源創成学研究科地域資源創成学専攻）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
地域学科目		地域学特論	1前	2			○			5	11	1			兼3 オムニバス・共同（一部）
		小計（1科目）	－	2	0	0	－			5	11	1	0	0	
地域資源論科目群		地域資源特論Ⅰ（自然科学系）	1前		2		○			1	3				オムニバス・共同（一部）
		地域資源特論Ⅱ（人文科学系）	1前		2		○								兼3 オムニバス・共同（一部）
		地域資源特論Ⅲ（社会科学系）	1前		2		○				5				オムニバス・共同（一部）
		小計（3科目）	－	0	6	0	－			1	8	0	0	0	
地域資源利活用論科目群	A（企業経営資源科目）	会計学特論	1前		2		○								兼1
		地域経営特論	1前		2		○			1					
		創造的組織特論	1前		2		○			1					
		経営戦略特論	1後		2		○				1				
		イノベーションマネジメント特論	1後		2		○				1				
		マーケティング戦略特論	1後		2		○					1			
		小計（6科目）	－	0	12	0	－			2	2	1	0	0	
	B（公共経営資源科目）	民法特論	1前		2		○				1				
		雇用と法特論	1前		2		○				1				
		自治体財政特論	1前		2		○			1					
		自治体政策特論	1後		2		○			1					
		地域計画特論	1後		2		○			1					
		地域環境政策特論	1後		2		○				1				
		農村フィールド研究特論	1後		2		○				1				
		小計（7科目）	－	0	14	0	－			3	4	0	0	0	
	C（産業経営資源科目）	産業政策特論	1前		2		○			1					
		交流マネジメント特論	1前		2		○								兼1
		食料・農業経済学特論	1前		2		○				1				
		世界経済特論	1後		2		○				1				
		畜産学特論	1後		2		○			1					
		栽培学特論	1後		2		○				1				
		食品学特論	1後		2		○				1				
		小計（7科目）	－	0	14	0	－			2	4	0	0	0	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（地域資源創成学研究科地域資源創成学専攻）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
地域資源利活用論科目群	D（人文社会資源科目）	コミュニケーションと地域活性化特論	1後		2		○				1				
		文化地理学特論	1前		2		○								兼1
		歴史学特論	1前		2		○								兼1
		観光学特論	1前		2		○								兼1
		スポーツ文化特論	1後		2		○								兼1
		民俗学特論	1後		2		○								兼1
		小計（6科目）	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	
	指定科目（看護学研究科）	地域看護学特論	1前		2		○								兼2 オムニバス・共同（一部）
		成人･老年療養支援看護学特論	1前		2		○								兼2 オムニバス・共同（一部）
		小計（2科目）	－	0	4	0	－			0	0	0	0	0	
	指定科目（工学研究科）	海岸環境工学特論	1前		2		○								兼1
		環境防災水理学特論	1③		2		○								兼1
		廃棄物循環資源学特論	1①		2		○								兼1
		交通計画特論	1①		2		○								兼1
		交通地盤工学	1後		2		○								兼1
		再生可能エネルギー論	1後		2		○								兼1
		データ解析特論	1前		2		○								兼1
		オペレーションズ・リサーチ特論	1前		2		○								兼1
		小計（8科目）	－	0	16	0	－			0	0	0	0	0	
	指定科目（農学研究科）	果樹園芸学特論	1前		2		○				1				兼2 オムニバス
		農業経営経済学特論	1後		2		○				1				兼2 オムニバス
		農業技術発達論	1前		2		○								兼1
		森林経済学特論	1前		2		○								兼1
		水循環科学特論	1前		2		○								兼1
		応用生態学	1前		2		○								兼1

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（地域資源創成学研究科地域資源創成学専攻）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
地域資源利活用論科目群	指定科目（農学研究科）	国土管理保全学特論	1後		2		○								兼1
		食品機能化学特論	1前		2		○				1				兼2 オムニバス
		畜産食品科学特論	1後		2		○								兼2 オムニバス・共同（一部）
		資源生物学特論	1前		2		○								兼1
		海岸生態学特論	1後		2		○								兼1
		動物生理栄養学特論	1前		2		○			1					兼2 オムニバス
		暖地草地管理学	1前		2		○								兼2 オムニバス
		小計（13科目）	－	0	26	0	－			1	3	0	0	0	
実践研究		実践研究Ⅰ	1後	2					○	7	10	1			
		実践研究Ⅱ	2前	2					○	7	10	1			
		小計（2科目）	－	4	0	0	－			7	10	1	0	0	
特別研究		特別研究	1・2通	8				○		7	10				
		小計（1科目）	－	8	0	0	－			7	10	0	0	0	
合計（56科目）			－	14	104	0	－			7	11	1	0	0	

学位又は称号	修士（地域資源創成学）	学位又は学科の分野	経済学関係、法学関係、農学関係

卒業要件及び履修方法

【履修方法】

1　地域学科目　２単位［必修］

2　地域資源論科目群　４単位以上
（地域資源利活用論科目群と合せて18単位以上）［選択］

3　地域資源利活用論科目群　12単位以上
（地域資源論科目群と合せて18単位以上）［選択］
地域資源利活用論（選択科目）は、地域資源利活用論（Ａ～Ｄ）26科目及び指定科目23科目のうち、６科目（12単位）以上を履修すること
（指定科目とする他研究科既設科目（23科目）は２科目（４単位）までを修了要件の所要単位に含めることを可能とする。）

4　実践研究　４単位　［必修］

5　特別研究　８単位　［必修］

【修了要件】

修了要件は、本研究科に２年以上在学し、所定の授業科目30単位以上を修得し、かつ必要な教育指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格した者とする。また、長期履修制度による在学期間は最長４年間とする。

授業期間等

１学年の学期区分	２期
１学期の授業期間	１５週
１時限の授業時間	９０分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

木花キャンパス

（地域資源創成学研究科地域資源創成学専攻）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
地域学科目		地域学特論	1前	2			○			5	11	1			兼3 オムニバス・共同（一部）
		小計（1科目）	－	2	0	0	－			5	11	1	0	0	
地域資源論科目群		地域資源特論Ⅰ（自然科学系）	1前		2		○			1	3				オムニバス・共同（一部）
		地域資源特論Ⅱ（人文科学系）	1前		2		○								兼3 オムニバス・共同（一部）
		地域資源特論Ⅲ（社会科学系）	1前		2		○				5				オムニバス・共同（一部）
		小計（3科目）	－	0	6	0	－			1	8	0	0	0	
地域資源利活用論科目群	A（企業経営資源科目）	会計学特論	1前		2		○								兼1
		地域経営特論	1前		2		○			1					
		創造的組織特論	1前		2		○			1					
		経営戦略特論	1後		2		○				1				
		イノベーションマネジメント特論	1後		2		○				1				
		マーケティング戦略特論	1後		2		○					1			
		小計（6科目）	－	0	12	0	－			2	2	1	0	0	
	B（公共経営資源科目）	民法特論	1前		2		○				1				
		雇用と法特論	1前		2		○				1				
		自治体財政特論	1前		2		○			1					
		自治体政策特論	1後		2		○			1					
		地域計画特論	1後		2		○			1					
		地域環境政策特論	1後		2		○				1				
		農村フィールド研究特論	1後		2		○				1				
		小計（7科目）	－	0	14	0	－			3	4	0	0	0	
	C（産業経営資源科目）	産業政策特論	1前		2		○			1					
		交流マネジメント特論	1前		2		○								兼1
		食料・農業経済学特論	1前		2		○				1				
		世界経済特論	1後		2		○				1				
		畜産学特論	1後		2		○			1					
		栽培学特論	1後		2		○				1				
		食品学特論	1後		2		○				1				
		小計（7科目）	－	0	14	0	－			2	4	0	0	0	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

木花キャンパス

（地域資源創成学研究科地域資源創成学専攻）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
地域資源利活用論科目群	D（人文社会資源科目）	コミュニケーションと地域活性化特論	1後		2		○				1				
		文化地理学特論	1前		2		○								兼1
		歴史学特論	1前		2		○								兼1
		観光学特論	1前		2		○								兼1
		スポーツ文化特論	1後		2		○								兼1
		民俗学特論	1後		2		○								兼1
		小計（6科目）	－	0	12	0	－			0	0	0	0	0	
	指定科目（工学研究科）	海岸環境工学特論	1前		2		○								兼1
		環境防災水理学特論	1③		2		○								兼1
		廃棄物循環資源学特論	1①		2		○								兼1
		交通計画特論	1①		2		○								兼1
		交通地盤工学	1後		2		○								兼1
		再生可能エネルギー論	1後		2		○								兼1
		データ解析特論	1前		2		○								兼1
		オペレーションズ・リサーチ特論	1前		2		○								兼1
		小計（8科目）	－	0	16	0	－			0	0	0	0	0	
	指定科目（農学研究科）	果樹園芸学特論	1前		2		○				1				兼2 オムニバス
		農業経営経済学特論	1後		2		○				1				兼2 オムニバス
		農業技術発達論	1前		2		○								兼1
		森林経済学特論	1前		2		○								兼1
		水循環科学特論	1前		2		○								兼1
		応用生態学	1前		2		○								兼1
		国土管理保全学特論	1後		2		○								兼1
		食品機能化学特論	1前		2		○				1				兼2 オムニバス
		畜産食品科学特論	1後		2		○								兼2 オムニバス・共同（一部）
		資源生物学特論	1前		2		○								兼1
		海岸生態学特論	1後		2		○								兼1
		動物生理栄養学特論	1前		2		○			1					兼2 オムニバス
		暖地草地管理学	1前		2		○								兼2 オムニバス
		小計（13科目）	－	0	26	0	－			1	3	0	0	0	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

木花キャンパス

（地域資源創成学研究科地域資源創成学専攻）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
実践研究	実践研究Ⅰ	1後	2					○	7	10	1			
	実践研究Ⅱ	2前	2					○	7	10	1			
	小計（2科目）	－	4	0	0	－			7	10	1	0	0	
特別研究	特別研究	1・2通	8				○		7	10				
	小計（1科目）	－	8	0	0	－			7	10	0	0	0	
合計（54科目）		－	14	100	0	－			7	11	1	0	0	

学位又は称号	修士（地域資源創成学）	学位又は学科の分野	経済学関係、法学関係、農学関係

卒　業　要　件　及　び　履　修　方　法

【履修方法】

1　地域学科目　２単位［必修］

2　地域資源論科目群　４単位以上
（地域資源利活用論科目群と合せて18単位以上）［選択］

3　地域資源利活用論科目群　12単位以上
（地域資源論科目群と合せて18単位以上）［選択］
地域資源利活用論（選択科目）は、地域資源利活用論（Ａ～Ｄ）26科目及び指定科目23科目のうち、６科目（12単位）以上を履修すること
（指定科目とする他研究科既設科目（23科目）は２科目（４単位）までを修了要件の所要単位に含めることを可能とする。）

4　実践研究　４単位　［必修］

5　特別研究　８単位　［必修］

【修了要件】

修了要件は、本研究科に２年以上在学し、所定の授業科目30単位以上を修得し、かつ必要な教育指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格した者とする。また、長期履修制度による在学期間は最長４年間とする。

授業期間等

１学年の学期区分	２期
１学期の授業期間	１５週
１時限の授業時間	９０分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

清武キャンパス

（地域資源創成学研究科地域資源創成学専攻）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
地域資源利活用論科目群	指定科目（看護学研究科）	地域看護学特論	1前		2		○								兼2 オムニバス・共同（一部）
		成人･老年療養支援看護学特論	1前		2		○								兼2 オムニバス・共同（一部）
		小計（2科目）	－	0	4	0	－			0	0	0	0	0	
合計（2科目）			－	0	4	0	－			0	0	0	0	0	

学位又は称号	修士（地域資源創成学）	学位又は学科の分野	経済学関係、法学関係、農学関係

卒　業　要　件　及　び　履　修　方　法

【履修方法】

1　地域学科目　２単位［必修］

2　地域資源論科目群　４単位以上
（地域資源利活用論科目群と合せて18単位以上）［選択］

3　地域資源利活用論科目群　12単位以上
（地域資源論科目群と合せて18単位以上）［選択］
地域資源利活用論（選択科目）は、地域資源利活用論（Ａ～Ｄ）26科目及び指定科目23科目のうち、６科目（12単位）以上を履修すること
（指定科目とする他研究科既設科目（23科目）は２科目（４単位）までを修了要件の所要単位に含めることを可能とする。）

4　実践研究　４単位　［必修］

5　特別研究　８単位　［必修］

【修了要件】
修了要件は、本研究科に２年以上在学し、所定の授業科目30単位以上を修得し、かつ必要な教育指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格した者とする。また、長期履修制度による在学期間は最長４年間とする。

授業期間等

１学年の学期区分	２期
１学期の授業期間	１５週
１時限の授業時間	９０分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（地域資源創成学部地域資源創成学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
基礎教育科目	導入科目		大学教育入門セミナー	1前	2			○			11	14					専任教員による分担
			情報・数量スキル	1前	2			○			11	14				兼1	専任教員による分担
		外国語コミュニケーション	英語a１	1前	2			○								兼3	
			英語a２	1後	2			○								兼3	
			英語b１	1前	2			○								兼3	
			英語b２	1後	2			○								兼3	
			ドイツ語	1前		2		○								兼2	
			フランス語	1前		2		○								兼1	
			中国語	1前		2		○								兼1	
			韓国語	1前		2		○								兼1	
		専門基礎	コミュニケーション概論	1前	2			○				1					
			数学基礎	1前	2			○			1	2					専任教員による共同
			統計学基礎	1後	2			○			2	2					専任教員による共同
			社会調査法	2前	2			○			1	1					共同
		小計（14科目）		－	20	8	0		－		11	14	0	0	0	兼13	－
	課題発見科目		専門教育入門セミナー	1後	2			○			11	14					専任教員による分担
			環境と生命	2前	2			○								兼1	
		現代社会の課題	人間の心と行動	1後		2		○								兼1	
			教育と人間	1後		2		○								兼1	
			美術と文化	1後		2		○								兼1	
			音楽と人間	1後		2		○								兼1	
			暮らしを見つめる	1後		2		○								兼1	
			風土・地域と人間	1後		2		○								兼1	
			現代社会と歴史(1)～近現代日本とアジア(外交と戦争)～	1後		2		○								兼1	
			現代社会と歴史(2)～ヨーロッパと日本、その歴史と文化～	1後		2		○								兼1	
			中華世界理解基礎	1後		2		○								兼1	
			グローカル・コミュニケーション	1後		2		○				1					
			現代社会と子供・青年	1後		2		○								兼1	
			現代社会と法	1後		2		○				1					
			現代社会とコミュニケーション ひととひとをつなぐもの	1後		2		○								兼1	
			現代社会と経済	1後		2		○								兼1	
			経済の基礎と応用～時事問題にアプローチ～	1後		2		○			1						
			大学と学生	1後		2		○								兼1	
			地域学入門Ⅰ	1後		2		○								兼1	
			「私」のキャリアとライフデザイン	1後		2		○								兼1	
			障がい者支援入門	1後		2		○								兼1	
			国際協力入門～世界を舞台に活躍する～	1後		2		○								兼1	
			人口減少社会における公民連携（ppp）のまちづくり	1後		2		○			1						
			生物科学	1後		2		○								兼1	
			統計データによる地域課題分析	1後		2		○								兼1	
			自然科学の考え方	1後		2		○								兼3	
			物質の科学	1後		2		○								兼1	
			自然現象と工学	1後		2		○								兼5	
		小計（28科目）		－	4	52	0		－		11	14	0	0	0	兼29	－
	学士力発展科目	地域・学際系	日本国憲法	2前後		2		○			1					兼1	
			博物館概論	2前		2		○								兼2	
			産業と教育	2前		2		○								兼1	
			家族社会学入門	2前		2		○								兼1	
			生涯学習論	2前		2		○								兼1	
			身のまわりの生活論	2前		2		○								兼3	
			宮崎の地質と自然景観	2前		2		○								兼1	
			フィールド体験講座	2前		2		○								兼1	
			生と死の倫理学	2前		2		○								兼1	
			地域文化論	2前		2		○								兼1	
			国際化入門	2前		2		○								兼1	
			魚・家畜・草の文化論	2前		2		○								兼9	
			日本の自然と災害	2前後		2		○								兼1	
			保健医療社会学	2前		2		○								兼1	
			デザイン学入門	2前		2		○				1					
			現代社会と政治	2前後		2		○								兼1	
			南アフリカ概論	2前後		1		○								兼1	
			ベンチャービジネス入門	2前		1		○				2					オムニバス
			生涯スポーツ実践Ⅰ	2前		1				○						兼2	
			生涯スポーツ実践Ⅱ	2前		2				○						兼1	
			生涯スポーツ実践Ⅲ	2後		2				○						兼2	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（地域資源創成学部地域資源創成学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
		生涯スポーツ実践Ⅳ	2後		2				○						兼2
		地域デザイン概論Ⅰ	3前		2		○			1					兼5
		地域デザイン概論Ⅱ	3後		2		○								兼2
		子どもとおとな	2前		2		○								兼1
		異文化農村振興体験学習	1前		2		○				1				
		地域キャリアデザイン	1前		2		○								兼1
		アジア映画の変遷	2前		2		○								兼1
		亜熱帯薬食資源学	2前		2		○								兼2
		健幸予防医学	2前		2		○								兼1
		生活デザイン・ものづくり概論	2前		2		○								兼2
		地方自治と行政	2前		2		○								兼1
		地域学入門Ⅱ	2前		2		○								兼2
		科学の社会学	2後		2		○								兼1
		ヘルスサイエンス	2後		2		○								兼3
		人間と自我	2後		2		○								兼1
		人間と愛へのまなざし　－フランス文学に学ぶ－	2後		2		○								兼2
		現代社会と共生	2後		2		○								兼1
		中国古典小説概論	2後		2		○								兼1
		「人生の各ステージにおける学び」と博物館	2後		2		○								兼1
		現代社会を読み解く	2後		2		○								兼1
		地域産業入門	1後		2		○			1					
		宮崎の郷土と文化	2後		2		○								兼1
		宮崎の産業と産学・地域連携	2後		2		○								兼1
		アフロアメリカの歴史と音楽	2前後		2		○								兼1
		現代ドイツへの招待－多面体としてみる異文化社会－	2後		2		○								兼1
		薬食同源学入門	2後		2		○								兼2
		プレゼンテーションスキルアップ論	2後		2		○								兼1
		健康な暮らしを科学する	2後		2		○								兼1
		エネルギー・ものづくり概論	2後		2		○								兼1
		日向神話と神楽	2後		2		○								兼1
		実践的地域マネジメント論	2後		2		○								兼1
		「短歌県みやざき」ことばの力と読書教育入門	2後		2		○								兼1
		ボランティアー地域のリーダーを育てるー	2通		2			○							兼1
		博物館に学ぶ「モノの見方と見せ方」	2通		1		○								兼1
		地域インターンシップ	2通		2				○						兼2
	自然科学系	化学と社会との関わり	2前		2		○								兼1
		線形代数入門AEMNR	2前		2		○								兼1
		数学の思考法	2前		2		○								兼1
		音・光で考える物理学入門	2前		2		○								兼1
		生命科学研究入門	2前		2		○								兼3
		科学技術と私たちの生活	2前		2		○								兼1
		微分積分学	2前		2		○								兼1
		物理と情報	2前		2		○								兼2
		遺伝子操作入門	2前		2		○								兼1
		光と植物	2後		2		○								兼1
		染色体の行動と遺伝	2後		2		○								兼1
		生命と病気	2後		2		○								兼1
		宇宙工学入門	2後		2		○								兼1
		統計学入門	2後		2		○								兼1
		Python プログラミング演習	2後		2		○								兼1
	外国語系	ビジネス英語Ⅰ－１	2前	2			○								兼3
		ビジネス英語Ⅰ－２	2後	2			○								兼3
		総合ドイツ語Ⅰ	兼3		2		○								兼3
		総合ドイツ語Ⅱ	兼1		2		○								兼1
		総合ドイツ語Ⅲ	兼1		2		○								兼1
		実践ドイツ語Ⅰ	兼1		2		○								兼1
		実践ドイツ語Ⅱ	兼1		2		○								兼1
		総合フランス語Ⅰ	兼1		2		○								兼1
		総合フランス語Ⅱ	兼1		2		○								兼1
		総合フランス語Ⅲ	兼1		2		○								兼1
		実践フランス語Ⅰ	兼1		2		○								兼1
		実践フランス語Ⅱ	兼1		2		○								兼1
		総合中国語Ⅰ	兼2		2		○								兼2
		総合中国語Ⅱ	兼1		2		○								兼1
		総合中国語Ⅲ	兼1		2		○								兼1

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（地域資源創成学部地域資源創成学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
		実践中国語Ⅰ	兼1		2		○								兼1	
		実践中国語Ⅱ	兼1		2		○								兼1	
		実践中国語Ⅲ	兼1		2		○								兼1	
		総合韓国語Ⅰ	兼3		3		○								兼3	
		総合韓国語Ⅱ	兼1		2		○								兼1	
		総合韓国語Ⅲ	兼1		2		○								兼1	
		実践韓国語Ⅰ	兼1		2		○								兼1	
		中国語現地研修	兼1		2		○								兼1	
		日本語教育概論	兼1		2		○								兼1	
		小計（95科目）	－	4	183	0	－			3	4		0	0	兼90	－
専門英語	ビジネス英語	ビジネス英語Ⅱ－１	3前	2			○				2				兼1	
		ビジネス英語Ⅱ－２	3後	2			○				2				兼1	
		特別英語Ⅰ	2後			2	○				1					
		特別英語Ⅱ	3前			2	○				1					
		小計（4科目）	－	4	0	4	－			0	2	0	0	0	兼1	－
専門科目	マネジメントコア科目群	地域資源と地域振興	1前	2			○			1						
		経営学概論	1後	2			○				1					
		マーケティング論Ⅰ	2前	2			○				1					
		会計学Ⅰ	2前	2			○			1						
		プロジェクトマネジメント	2前	2			○			4	4					オムニバス
		地域社会学概論	1前	2			○			1						
		簿記論	1前		2		○			1						
		法律学入門	1前		2		○			1	1					オムニバス
		地域経済学	2前	2			○			1						
		マクロ経済学	2前		2		○				1					
		ミクロ経済学	2前		2		○				1					
		小計（11科目）	－	14	8	0	－			9	8	0	0	0	0	－
	コースコア科目群	キャリア形成	1通	1				○		1						
		地域産業創出概論	1後	2			○			4	5					オムニバス
		地域創造概論	1後	2			○			6	4					オムニバス
		企業マネジメント概論	1後	2			○			3	5					オムニバス
		地域理解実習	1前	1				○		11	14					専任教員による分担
		地域探索実習Ⅰ	1後	1				○		11	14					専任教員による分担
		地域探索実習Ⅱ	2前	1				○		11	14					専任教員による分担
		小計（7科目）	－	10	0	0	－			11	14	0	0	0	0	－
専門発展科目	マネジメントアドバンスト科目群	組織論Ⅰ	2後	2			○			1						
		経営戦略論Ⅰ	2後	2			○				1					
		マーケティング論Ⅱ	2後	2			○				1					
		企業家精神とイノベーション	2後	2			○			5	2					オムニバス
		地域経営論	3前	2			○			1						
		地域活性化システム論	3後	2			○			1						
		交流マネジメント論	3後	2			○			1						
		経済政策	3後		2		○			1						
		財政学	3前		2		○			1						
		金融論	3前		2		○			1						
		世界経済論	3後		2		○				1					
		日本経済論	3後		2		○			1						
		ウェブデザイン	4前		2		○				1					
		コンテンツプロデュース	3前		2		○				1					
		デザインマーケティング	2後		2		○				1					
		広告メディア・コミュニケーション	3前		2		○				1					
		地域社会と内発的発展	4前		2		○				1					
		異文化理解と国際協力	3前		2		○				2					オムニバス
		国内インターンシップ	3通		2				○	1						
		海外短期研修	3通		2				○		2					
		小計（20科目）	－	14	26	0	－			7	7	0	0	0	0	－

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（地域資源創成学部地域資源創成学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
専門発展科目	コースアドバンスト科目群	地域産業創出コース科目	生物学総論	2後		2		○				1					
			作物栽培学	3前		2		○				1					
			家畜生産学	3前		2		○			1						
			栽培・家畜生産・食品製造実習	3後		2				○	1	2					オムニバス
			農業技術・経営学	4前		2		○			1	1				兼3	オムニバス
			食料・農業経済学	3後		2		○				1					
			国際農業論	4前		2		○				1					
			食品学総論	2後	2			○				1					
			フードビジネスⅠ	3前		2		○				1					
			フードビジネスⅡ	3後		2		○				5					オムニバス
			フードコンシャスネス論	2後		2		○								兼1	
			宮崎食文化論	3後		2		○								兼1	
			風景と景観論	2後	2			○			1						
			観光と地域振興	3前		2		○			3						オムニバス
			照葉樹林保全活用論	3後		2		○			1					兼3	オムニバス
			デザインプランニング	2後	2			○				1				兼1	
			地域商品プロデュース	3前		2		○				1				兼1	
			地域創成コンテンツ開発	3後		2		○				1					
			地域産業創出実践Ⅰ	2後	2					○	3	5					
			地域産業創出実践Ⅱ	3前	2					○	3	5					
			地域産業創出実践Ⅲ	3後	2					○	3	5					
			小計（21科目）	－	12	30	0		－		5	6	0	0	0	兼8	－
		地域創造コース科目	循環型社会形成論	3前		2		○				1					
			地域・防災まちづくり	3前		2		○			1						
			都市計画学	2後	2			○			1						
			コミュニティ交通計画	3後		2		○			1						
			まちなか再生論	3後		2		○			1						
			農山村社会学	3後		2		○			1						
			廃棄物と資源リサイクル	4前		2		○				1				兼5	オムニバス
			地域資源と再生可能エネルギー	4前		2		○				1				兼4	オムニバス
			公共ストックマネジメント	4前		2		○			5						オムニバス
			行政学	2後		2		○								兼1	集中
			行政法	3前		2		○			1						
			コミュニティ政策論	2後		2		○			1					兼1	
			地域産業政策論	3前	2			○			1						
			自治体政策論	3前	2			○			1						
			自治体財政論	3後		2		○			1						
			労働法	3後		2		○				1					
			社会保障法	4前		2		○				1					
			ジェンダーと法	4前		2		○				1					
			財産法	2後		2		○				1					
			地域創造実践Ⅰ	2後	2					○	4	4					
			地域創造実践Ⅱ	3前	2					○	4	4					
			地域創造実践Ⅲ	3後	2					○	4	4					
			小計（22科目）	－	12	32	0		－		7	4	0	0	0	兼12	－
		企業マネジメントコース科目	会計学Ⅱ	2後	2			○			1						
			組織論Ⅱ	3前	2			○			1						
			経営戦略論Ⅱ	3前	2			○				1					
			企業経営分析	3後		2		○			2	2					オムニバス
			マーケティング論Ⅲ	3前		2		○				1					
			ベンチャービジネス論	3後		2		○				1					
			ビジネスプランニング	3後		2		○			2	4					オムニバス
			多国籍企業論	4前		2		○				1					
			技術経営論	3前		2		○				1					
			地域産学官マネジメント論	4前		2		○				1					
			ＩＣＴと地域産業	3後		2		○				1				兼2	オムニバス
			次世代技術と産業	4前		2		○			1					兼3	オムニバス
			コミュニティビジネス論	2後		2		○			1						
			企業マネジメント実践Ⅰ	2後	2					○	3	4					
			企業マネジメント実践Ⅱ	3前	2					○	3	4					
			企業マネジメント実践Ⅲ	3後	2					○	3	4					
			小計（16科目）	－	12	20	0				4	6	0	0	0	兼5	－
卒業研究			卒業研究	4通	6				○		11	14	0				
			小計（1科目）	－	6	0	0				11	14	0	0	0	0	－
合計（239科目）				－	112	359	4		－		11	14	0	0	0	兼124	－

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（地域資源創成学部地域資源創成学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	

学位又は称号	学士（地域資源創成学）	学位又は学科の分野	学際領域

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
１．基礎教育科目　３６単位 （１）導入科目　２２単位 ［必修］ 大学教育入門セミナー 、情報・数量スキル、英語a１、英語a２、英語b１、英語b２ コミュニケーション概論、数学基礎、統計学基礎、社会調査法 （２）課題発見科目　６単位 ［必修］ 専門教育入門セミナー、環境と生命 （３）学士力発展科目　８単位 ［必修］ ビジネス英語Ⅰ－１・２ ２．専門科目　２８単位 （１）マネジメントコア科目群　１８単位 ［必修］ 地域資源と地域振興、地域社会学概論、経営学概論、マーケティング論Ⅰ、会計学Ⅰ、 プロジェクトマネジメント、地域経済学 （２）コースコア科目群　１０単位 全科目必修 ３．専門発展科目　５６単位 （１）マネジメントアドバンスト科目群　２４単位 ［必修］ 組織論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ、マーケティング論Ⅱ、企業家精神とイノベーション、 地域経営論、地域活性化システム論、交流マネジメント論 ［選択必修］ 国内インターンシップ　又は　海外短期研修 （２）コースアドバンスト科目群　３２単位 以下３コースから、いずれかのコースを選択。 ※講義科目２６単位のうち、１８単位以上をメインのコースから取得することを条件に、 他コースの科目も履修可能。 １）地域産業創出コース ［必修］ 食品学総論、風景と景観論、デザインプランニング 地域産業創出実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ２）地域創造コース ［必修］ 都市計画学、地域産業政策論、自治体政策論、 地域創造実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ３）企業マネジメントコース ［必修］ 会計学Ⅱ、組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅱ、 企業マネジメント実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ４．専門英語　４単位 ［必修］ ビジネス英語Ⅱ－１・２ ５．卒業研究　６単位 履修登録上限単位数　２４単位　（半期あたり） 総単位数　１３０単位	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（地域資源創成学研究科地域資源創成学専攻）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域学科目	地域学特論	（授業の概要） 　地域資源創成学の基盤となる「地域学」及び地域資源の理解と利活用について、①地域を考える、②地域資源をとらえる、③地域に向き合う、の３部構成に基づき、解説する。①の「地域を考える」については、現代において地域が問われる意義や地域学の系譜等からの地域学へのアプローチなどについて解説を行う。②の「地域資源をとらえる」については、自然科学的視点、社会科学的視点、地域文化・歴史的視点といった多角的に地域資源を見る眼を養う。③の「地域に向き合う」については、地域資源に向けたまなざしをもって、どのような働きかけが可能か、経済・産業、公共サービス・法制度、地域計画、そして、実践の側面を学ぶ。 　地域資源創成学の構成要素に関する一連の学びを通じ、地域資源創成学を学ぶ意義や受講生の今後の研究の発展の方向性について示唆を与えることを授業の狙いとする。 （オムニバス方式／全15回） （⑤　根岸裕孝／５回） ①イントロダクションー地域資源創成学とはー地域資源創成学とは何か、その基本的な考え方について解説する②地域を考えるーいまなぜ地域を考えるのかーなぜ地域がいま問われているのかについて多面的に検討する③地域を考えるー地域学の系譜-地域学の系譜について検討を行う④地域を考えるー生活のなかから生まれる学問：地域学への潮流-地域学への潮流について多面的に検討する⑮総括 地域学および地域資源創成学について全体を総括する （⑭　戸敷浩介・⑫　近藤友大／１回）（共同） ⑤地域資源をとらえる―自然科学的視点より（１）自然科学とくに工学（環境）・農学（栽培）の視点から検討する （④　撫年浩・⑱　山﨑有美／１回）（共同） ⑥地域資源をとらえる―自然科学的視点より（２）自然科学とくに農学（畜産・食品加工）の視点から検討する （⑮　西和盛・⑬　丹生晃隆・⑪　小山大介／１回）（共同） ⑦地域資源をとらえる―社会科学的視点より（１）社会科学とくに農学（農業経済）・経済学（経済および経営）の視点から検討する （⑯　福島三穂子・⑰　丸山亜子／１回）（共同） ⑧地域資源をとらえる―社会科学的視点より（２）社会科学とくにコミュニケーション・法学の視点から検討する （22　藤井久美子・20　中村周作・21　関周一・／２回）（共同） ⑨地域資源をとらえる―地域文化・歴史的視点より（１）観光学・歴史学・地理学の視点から総括的に検討する⑩地域資源をとらえる―地域文化・歴史的視点より（２）観光学・歴史学・地理学の視点から個別・具体的に検討する （⑥　谷田貝孝・⑲　土屋有／1回）（共同） ⑪地域に向き合う―経済・産業 地域が抱える問題・課題について経済・産業の視点から検討する （③　桑野斉・⑧　足立文美恵／１回）（共同） ⑫地域に向き合う―行政・法制度 地域が抱える問題・課題について行政・法制度の視点から検討する （②　熊野稔・⑨　井上果子／１回）（共同） ⑬地域に向き合う―都市・農村計画 地域が抱える問題・課題について都市・農村計画の視点から検討する （⑲　土屋有・⑨　井上果子・⑩　金岡保之／１回）（共同） ⑭地域に向き合う―実践 地域が抱える問題課題についてその解決を実践的に検討する	オムニバス 共同（一部）

地域資源論科目群	地域資源特論Ⅰ（自然科学系）	（授業の概要） 地域活性化や持続可能な地域の実現のために、地域における資源の創出、価値向上、そして利活用が求められている。そのためには、対象となる資源の特性を深く理解し、その価値を評価する方法を身に付けておく必要がある。 「地域資源論I」では、地域の自然環境に由来する資源に着目する。具体的には、農学の視点から地域資源としての畜産動物や農産物、食品について、環境科学の視点から地域環境について取り上げ、その特性や定量的な評価手法、資源の創出や価値向上のための技術等について学ぶ。 （オムニバス方式／全15回） （④　撫年浩・⑭　戸敷浩介・⑱　山﨑有美・⑫　近藤友大／３回） （共同） ①地域資源論Ⅰの概要　自然科学・人文科学・社会科学の視点の違いについて解説した上で、地域資源に対する自然科学的な捉え方について解説する。⑭フィールドにおける地域資源の評価（総合討論）　4分野におけるフィールドワークを通して地域資源をどのように捉えたか，学生と教員4名で議論し理解を深める。⑮調査・分析の結果報告とまとめ　講義，フィールドワークおよび総合討論により自然科学的な視点から地域資源をどのように捉えたか，レポートにまとめた上でプレゼンテーションする。 （④　撫年浩／３回） ②畜産学分野における地域資源1　これまでの未利用資源を利用した飼養管理技術により、畜産物がどのように影響されるのか生理学的観点から解説する。③畜産学分野における地域資源2　地域資源を利用した飼養管理技術による畜産物の付加価値化について解説し、地域における新たな地域資源の利用方法をディスカッションする。⑩フィールドにおける地域資源の評価方法1（畜産学）　先端技術を用い、生産性向上を図っている生産者を訪問し、その実態を学び、飼養管理技術と経営の評価の視点を学ぶ。 （⑫　近藤友大／３回） ④栽培学分野における地域資源1　栽培という観点からの地域資源、特に日射量、気温、降水量など人為的に変更できない資源について解説する。 ⑤栽培学分野における地域資源2　栽培という観点からの地域資源、特に土壌、温室環境、水利など農業技術によって改善し得る資源について解説する。⑪フィールドにおける地域資源の評価方法2（栽培学）　フィールドにおいて、日射量、気温、降水量、土壌環境、地形など栽培をとりまく地域資源の評価方法を学ぶ（アクティブラーニング）。 （⑱　山﨑有美／３回） ⑥食品学分野における地域資源1　食品科学の視点から見た地域における食資源について解説する。⑦食品学分野における地域資源2　食品開発の視点から見た地域における食資源について解説する。⑫フィールドにおける地域資源の評価方法3（食品学）　実際にフィールドに出て，食品学の視点からの地域資源の捉え方や具体的な評価手法について学ぶ（アクティブ・ラーニング）。 （⑭　戸敷浩介／３回） ⑧環境科学分野における地域資源1　地域環境における正の価値を持つ資源と負の価値を持つ資源の存在について解説する。⑨環境科学分野における地域資源2　環境科学からみた地域資源の定量的な評価手法について、その基本的な考え方を解説する。⑬フィールドにおける地域資源の評価方法4（環境科学）　実際にフィールドに出て，環境科学の視点からの地域資源の捉え方や具体的な評価手法について学ぶ（アクティブ・ラーニング）。	オムニバス 共同（一部）

地域資源論科目群	地域資源特論Ⅱ（人文科学系）	（授業の概要） 　地域資源を深く学ぶ本特論の中でも、本講義は人文科学系に関連した分野について深く学ぶ。具体的には、異文化共生、コミュニケーション、観光、歴史（文化財）、民俗をテーマとして、人間と人間に関する地域資源を学際的視点からとらえ直し、学術研究の成果と実務との連携が可能になる方法を探る。 「地域資源」の中でも、人文科学系に含まれると考えられる「人間」「文化」「社会」に関連した分野について、地域資源という観点から高度な学術的専門性を修得することを目指す。 (オムニバス方式／全15回) （22　藤井久美子／10回） ①人文学系地域資源とは 地域資源の中には、人文学の観点から分析、考察されるものがある。学術研究の成果と実務との連携を可能にするために、「人文学系地域資源」の概要を獲得する。②異文化共生の観点からみる地域資源(1)日本の他地域から流入する日本人がもたらす文化も異文化の一つととらえ、そうした人々と宮崎の人々とで作られる地域資源とは何かを考える。③異文化共生の観点からみる地域資源(2)宮崎に暮らす外国人の文化を、共生の障壁ではなく、地域の魅力を高める資源としての見方で捉える。④異文化共生の観点からみる地域資源(3)日本国内・海外から流入する人々がもたらす多様な文化の魅力を地域と結びつけて、新たな地域価値・資源価値を創出するために必要なことは何かを考察する。⑤コミュニケーションの観点から考える地域資源(1)コミュニケーションの中でも主に言語に着目し、日本語の中の方言である宮崎方言を地域資源として再考する。⑥コミュニケーションの観点から考える地域資源(2)外国人とのコミュニケーションの一方法である「やさしい日本語」の活用法について検討する。⑦コミュニケーションの観点から考える地域資源(3)生活者としての外国人とその中でも日本語の支援を必要とする子どもたちの置かれた環境を考察する。⑧観光分野とのつながりから見直す地域資源(1)宮崎がかつて新婚旅行のメッカであった時代と現在との比較を行い、地域資源について再考する。⑨観光分野とのつながりから見直す地域資源(2)インバウンドにとって宮崎の魅力とは何かについて、国内の他地域との比較を行う。⑩観光分野とのつながりから見直す地域資源(3)観光分野における宮崎の新たな魅力を開拓するために、地域資源の掘り起こしに取り組む。 （21　関周一／２回） ⑪歴史（文化財）から考える地域資源(1)古墳と城館⑫歴史（文化財）から考える地域資源(2)古文書 （20　中村周作／２回） ⑬民俗、生活から考える地域資源(1)宮崎県における在野の人的資源の活用⑭民俗、生活から考える地域資源(2)宮崎県における文化資源の活用 （20　中村周作・21　関周一・22　藤井久美子／１回）（共同） ⑮人文科学系地域資源に対する学術研究の成果と実務との連携方法の検討　「人文学系地域資源」の諸相を知ることで、学術研究の成果と実務との連携を可能にする具体的な方法を検討する。	オムニバス 共同（一部）

地域資源論科目群	地域資源特論Ⅲ（社会科学系）	（授業の概要） 　地域活性化や持続可能な地域の実現のために、地域における資源の創出、価値向上、そして利活用が求められている。そのためには、対象となる資源の特性を深く理解し、その価値を評価する方法を身に付けておく必要がある。 　「地域資源論Ⅲ」では、主に、なんらかの人間労働が加わることによって生み出された地域資源に着目する。具体的には、経済学・経営学の視点から地域資源としての特産物や産業副産物、地域の伝統的な技術や情報などについて、社会学の視点から地域における相互行為の際に関連のある多層的な資源（発話のデザインや発話者の身体、相互行為の行われる枠組みなど）について、法学の視点から地域における労働紛争などについて取り上げ、その特性や定量的・定性的な評価手法、資源の創出や価値向上のための技術等について学ぶ。 　地域資源の特性を深く理解し、その価値を評価する方法を実際に運用することができるようになる。 (オムニバス方式／全15回) （⑮　西和盛・⑬　丹生晃隆・⑪　小山大介・⑯　福島三穂子・⑰　丸山亜子／２回）（共同） ①地域資源論Ⅲの概要　自然科学・人文科学・社会科学の視点の違いについて解説した上で、地域資源に対する社会科学的な捉え方について解説する。⑮分析の結果報告とまとめ　講義および討論により社会科学的な視点から地域資源をどのように捉えたか、レポートにまとめた上でプレゼンテーションする。 （⑪　小山大介／２回） ②経済学・経営学分野における地域資源1　グローバルかつ社会科学的な視点から地域資源をいかに捉えることができるのか解説する。③地域資源の評価方法1：経済学・経営学　世界経済情勢を理解し、各国・地域における地域資源を比較検討するための分析手法を学ぶ。 （⑬　丹生晃隆／２回） ④経済学・経営学分野における地域資源2　経営学における外部環境としての地域、また、経営資源を構成する一要素としての地域について解説する。⑤地域資源の評価方法2：経済学・経営学　事業活動における価値を生み出す源泉の一つとして、地域や地域資源の評価やその評価方法について解説する。 （⑮　西和盛／２回） ⑥経済学・経営学分野における地域資源3　食料・農業・農村に関連した地域資源の捉え方について解説する。⑦地域資源の評価方法3：経済学・経営学　農業経済学からみた地域資源の定量的な評価手法について、その基本的な考え方を解説する。 （⑮　西和盛・⑬　丹生晃隆・⑪　小山大介／２回）（共同） ⑧地域資源の評価1：経済学・経営学　これまでに学んだ経済学・経営学の3分野における地域資源の評価方法を用いて、具体的なデータを分析する。⑨地域資源の評価2：経済学・経営学　分析結果をもとに、地域資源をどのように捉えたか、学生と教員3名で議論し理解を深める。 （⑯　福島三穂子／３回） ⑩社会学分野における地域資源　社会の中で、自己と他者が関わる地域の現場の捉え方について解説する。⑪地域資源の評価方法4：社会学　地域資源を見出す過程において用いられる社会調査法について解説する。⑫地域資源の評価3：社会学　質的調査の手法を使いデータ分析を行う。 （⑰　丸山亜子／２回） ⑬法学分野における地域資源　各地域にいかなる法的紛争があり、それぞれにどのような特徴があるかを分析する。地域資源の評価方法5：法学　法的紛争を解決し、未然に防止するための手法を学ぶとともに、紛争を回避することでいかなる地域資源が創出されるかを、受講生との議論を通じて検討する。⑭地域資源の評価4：法学　法学分野における地域資源の評価方法を用いて、具体的なデータを分析する。	オムニバス 共同（一部）

地域資源利活用論科目群	A（企業経営資源科目）	会計学特論	（授業の概要） 講義前半は会計制度と財務諸表に関する知識確認を行う。後半はそれら知識を応用し、会計が経済社会及び国民生活に与える影響さらに会計制度改変への企業対応(マネジメント)の在り方を、教員とのディスカッション（可能であれば学生同士のディスカッション）を交えながら考察する。全体を通して会計的視点での観察力、思考力、提言力の修得を目指す。	
		地域経営特論	（授業の概要） 我が国の地方都市・町村は、グローバル化の進展による産業構造の転換や人口急減・超高齢化という直面する大きな課題に直面している。各地域では主体的に地域の資源（自然・文化・技術・産業・人材等）を活かして自律的で持続的な地域社会づくりが求められている。地域経営は、地域住民の視点から地域そのものを経営主体として地域資源を活かした価値創造にむけた取り組みである。地域を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、地域住民が安心して誇りをもって暮らせる持続可能な地域社会の創造が求められている。 こうしたなかで①地域経営が求められる時代背景を理解するとともに、②地域を担う多様な主体（行政・住民・ＮＰＯ・企業・大学等）がどのように連携・協働し、地域資源を活用して持続可能な地域社会の創造を可能とするマネジメントができるのか、先進事例に学びながら理解を深める。	
		創造的組織特論	（授業の概要） 課題先進国日本において、各地域には多くの課題が山積している。地域の生活・経済を支える中小企業や自治体、各種団体といった組織にはこれらの問題を解決することが求められる。そのためには、地域資源を活用した独創的な価値創造、イノベーションが求められ、その実現のために前例のない解決困難な課題・問題を創造的に解決できる組織を構築・再構築する必要がある。イノベーションを組織的に行うためにはどうしたら良いのか。本講義の目的は、理論的な裏付けを持ちつつ実践力を備えた創造的組織のリーダーを養成することである。具体的には、この分野の先行研究であり近年再びその価値が見直されている「組織開発（特に対話型組織開発）」に関する理論的、および実践的知識について輪読・ワークショップ等を通じて習得していく。さらに、平成期における組織マネジメントに対する総括を踏まえ、これまでの企業・事業再生（事業・組織の再構築）の事例にも触れながら、創造的組織のための理論とその実践方法について議論を通じて理解を深めていく。 また受講者は自ら主体的に解決すべき組織的課題について本講義を通じて実践的解決策を模索し、レポートにまとめ、講義内での発表（中間・最終）を行う。	
		経営戦略特論	（授業の概要） 本講義では、①経営戦略の講義とディスカッションを行う。実際の企業の事例を取り上げわかりやすく解説するとともに、自らの２０数年間の起業・経営の経験を踏まえた講義を行う。②日本や世界の代表的企業や教員自作の地域のケースを活用した「ケースメソッド方式の授業」を行う。ケースメソッド方式の授業では、事前にリーディングアサインメントを課したのち、授業に於いてケースの要点を整理し、教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッションを行う。事実に基づいたケースを教材にすることで、唯一絶対の正解がないテーマに取り組み、「自分はどう考えるのか」、「それはなぜなのか」を徹底的に議論する。 本講義では、ケースメソッドを用い、教員が進行役となり、個別の経営課題に関わる問題をいかに解決するかの視点に立って、意思決定者の立場にたった訓練を行う。「現実の重視」、「一般論よりも個別の理論重視」、「経験の重視」に焦点をあて、教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッションの討議を繰り返すことで学生が主体的・実践的に学ぶ。すなわち、クラスは教員から知識を得るのではなく、教員と学生全員で「知を作り上げる場」となる。	
		イノベーションマネジメント特論	（授業の概要） イノベーションは、顧客に対して、従来にない価値をもたらすことで新規需要を創出し、ひいては地域や社会全体をも変える力を持ったものである。イノベーションを実現するためには、研究開発や技術開発の成果を生み出すだけでなく、これらの成果を製品やサービスという形にし、顧客に価値をもたらすことによって、継続的に利益を上げる事業にまで育て上げる必要がある。このために必要な方法論がイノベーション・マネジメントである。 本科目では、イノベーション・マネジメントの全体像を理解し、その上で、地域環境や地域資源などを含めた「地域」の文脈で捉えられるようになることを目標とする。より具体的には、受講者が置かれている環境や文脈に照らし合わせて、具体的にどうイノベーション創出に関わる（もしくは、支援する）ことができるかを講義全体を通じて考えていく。講義では、指定した教科書を用いて、毎回、受講者による発表や輪読形式で行うものとする。	

地域資源利活用論科目群	A 企業経営資源科目）	マーケティング戦略特論	（授業の概要） 本講義では、実学性を重視したマーケティング戦略に関わる基礎的なマーケティング戦略理論などを説明する。基礎的な理論から最新事例を踏まえてのディスカッションや事例研究発表を通じて、マーケティング戦略に関わる理論及び実行について取り組む。①マーケティングの基本、②消費者向けマーケティング、③企業・団体向けマーケティング、④消費者行動論、⑤製品・サービス・マーケティング、⑥ブランド戦略、⑦マーケティング計画と実行について取り組む。 マーケティングに関する基本から応用までを実務と理論を重ねながらマーケティング戦略を説明することができる。	
	B 公共経営資源科目）	民法特論	（授業の概要） 本授業は、超高齢社会と法律上の諸問題をテーマとする。高齢層を対象とした消費者問題の増加、孤独死と相続、老親扶養など高齢者をめぐる法的問題について、法律上の基礎的知識を理解したうえで、各問題の解決方法及び課題を検討する。超高齢社会においては、地域の支えによる問題解決が必要とされている。解決方法及び課題を検討するにあたり、「地域」を問題解決の材料の一つとすることを必須として検討したい。なお、授業は、講義と受講者が希望するテーマ報告からなる。 超高齢社会における法律上の諸問題を理解したうえで、「地域」というキーワードからその解決方法及び課題を検討することを目的とする。多角的に検討するため、他授業の受講が必要とされる場合がある。	
		雇用と法特論	（授業の概要） 雇用終了および各種ハラスメントをめぐるトラブルは、近年、個別労働紛争の大部分を占めている。これらの問題が労働法にどのように抵触するかを知り、その具体的解決法や防止策を受講生と共に考察する。 企業法務で実務上多く問題となりうる労働法上のトピックスを学ぶことを通じ、コンプライアンスを意識した雇用マネジメントを可能とするとともに、ダイバーシティへの理解も深める。	
		自治体財政特論	（授業の概要） 受講生による出身市町村と都道府県の「決算カード」（普通会計決算）や「財政状況等一覧表」の分析作業を通して、基本的な自治体財政の構造と機能を理解する。その上で、自治体財政を取りまく現状と地域社会における自治体財政の能動的な役割を理解し、受講生の市町村・都道府県の実情を踏まえた今後の地方自治改革と自治体財政のあり方を考える。 上記の考察を踏まえて、地域社会の発展における市町村財政や都道府県財政のあり方を構想することができる政策立案能力を身に付けることを目指す。	
		自治体政策特論	（授業の概要） 近年、地域間競争は一段と厳しさを増し、深刻化する人口減少、少子高齢化の進展により、自治体政策は大きな転換が求められ、政策目的や手法についても抜本的な見直しが求められてきている。こうしたなかで、自治体政策の立案・執行・評価は、行政とともに地域の多様な担い手が参加・協働し、地域の実情や課題に即した政策を共創する時代となってきている。また、ＩｏＴ、人口知能、ビックデータ等の第4次産業革命のイノベーションを自治体経営や政策立案に積極的に反映することも求められている。本講義では、自治体政策が住民生活の向上や地域社会の発展にどのような影響を与えるのか、新たな時代の自治体政策を地域がどのように共創していくのかという観点から、政策分野・テーマ別に自治体政策の現状や課題について考察を行い、地域資源を活用した新たな自治体政策のありかたや創成手法等について習得することを目的とする。 自治体政策の推進や実現に係る基本的要素である①政策客体、②政策手法、③政策コスト（予算確保、執行コスト等）④組織・人材（行政体制、専門的人材等）、⑤政策調整（企画調整、利害調整等）、⑥住民参加・協働（住民との合意形成、ニーズ把握等）、⑦政策評価（ＰＤＣＡサイクル）、⑧自治体政策に応用可能な新たなテクノロジー・イノベーション等を総合的に俯瞰しながら、行政実務、政策実務に即した自治体政策について考察していく。	

地域資源利活用論科目群	B（公共経営資源科目）	地域計画特論	（授業の概要） 本講義では、都市計画、農村計画を包含した先端的な地域計画の学術の動向、手法、事例について配布資料を基に講義し、アクティブラーニングとして課題解決型のレポートを作成してパワポで発表する指導を行う。内容は、人口減少・少子高齢化時代の土地利用計画・まちづくり、インフラの老朽化問題・地域ストックの有効活用、都市農村交流、先端技術・RPA、AI、ICT、ITSを活用したまちづくり、先端市街地再開発事業、エリアリノベーション、エリアマネジメント他を扱う。 行政やシンクタンク、コンサルタンツ及びデベロッパーや不動産業等を志望する学生、社会人学生等を対象に、先端的な地域計画を理解、修得させる。地域計画に関する課題テーマを発掘・説明し、解決策のレポートを作成して、実際の課題に対応できる調査力、企画計画力、実践力を身につけさせる。	
		地域環境政策特論	（授業の概要） 我々が生活を送っている都市や農山漁村など地域における経済活動は、地球規模から地域レベルまで様々な範囲の環境に影響を与えている。一方で、国際社会から身近な生活まで様々な範囲の経済活動から、地域環境は影響を受けている。近年では、都市化や国際化が進み、それらの影響が顕著になってきている。本授業では、環境政策の理論に関して学ぶと共に、具体的な地域環境の課題として、主に廃棄物問題、エネルギー・環境問題、水問題における環境政策について取り上げて議論する。授業を通して、地域と環境の関わりや問題の所在、持続可能な地域社会のあり方などについて学ぶ。 地域と環境が相互に影響を及ぼす構造について理解する。また、地域環境政策の理論を理解し、地域における環境政策について主体的に考える力を身に付ける。	
		農村フィールド研究特論	（授業の概要） 本講義では、農山村地域の理解を深め、フィールドの実情からの学びを得ることを目指すフィールド研究手法を教授する。具体的には、フィールドワークの技法を基礎から学び、現地での観察、インタビュー、調査票調査に向けた必要な事前準備と文献レビューを行い、実際に農山村のフィールドを訪問し、調査結果を整理、分析し、発表を行う。 フィールド研究の基礎を学び、実態を把握し、農山村の実際を深く理解した上で、地域が抱える課題や地域資源について深く考えることができるようになることを目指す。	
	C（産業経営資源科目）	産業政策特論	（授業の概要） 国、都道府県、基礎自治体の商工政策を中心とした産業政策を学ぶ。第一に、国、都道府県、基礎自治体（市町村）など各々の組織で行う産業政策の内容を学び、関係機関が連携して総合的に企業に対して行政サービスが施されていることを理解する。第二に、伝統的な中小企業行政、オープンイノベーション支援策、企業誘致といったコアとなる産業政策について、分野ごとに理解する。第三に、アクティブラーニングでは、学生が自由に選択するテーマについて、必要があれば行政官、コンサルタントなどの外部講師も招聘して、課題設定、調査、企画提案を行わさせる。 行政官を志望する学生、行政官である社会人学生を対象に、商工政策を中心とした産業政策を理解させ、実際の課題に対応できる調査力、企画力、実践力を身につけさせる。	
		交流マネジメント特論	（授業の概要） 地域社会の活力を上げるためには、地域への来訪者を増加させ、来訪者と地域住民との交流を深め、これらを経済活動につなげることが必要とされている。この方法として、農山村漁村地域では都市住民との交流、地方都市部では各種イベントを通じて国内の広域、あるいは外国人との交流を企画・実施している。本授業は、南九州地域や宮崎県内の各種交流、イベントの事例を調査・企画といったアクティブラーニングを通じてこれらの交流マネジメント技法を学ぶ。 交流やイベントの事例を学び、これらの企画することにより、交流マネジメント技法を身につける。	
		食料・農業経済学特論	（授業の概要） 持続的な農業を確立させるためには、農業経営や地域農業の発展のための方法、農業政策の評価、農産物に対する消費者ニーズの把握などの具体的な課題に対する経営・経済学的な接近が必要となる。これらに必要な理論、現状、課題等を学んだうえで討論を行う。 持続的な農業に関わる様々な課題に対して受講者自らが経営・経済学的な考察を行うことができるようになる。	

地域資源利活用論科目群	C（産業経営資源科目）	世界経済特論	（授業の概要） 本講義では世界経済の一体化、つまりグローバル化の過程を経済活動と国際政策協調の両面から学ぶことで、世界経済を理解するためのより専門的な知識や理論の習得を目指す。あわせて、世界経済情勢、多国籍企業の海外事業活動の実態を実証的に分析することで経済や社会の変化、変容過程を科学的に捉える。 世界経済情勢や多国籍企業の海外展開、各国・地域におけるグローバル化の進展、日本経済のグローバル化にくわえ、欧米やアメリカ、そしてアジア地域において起こっている事象の要因を多角的視点から分析し、理解できるようにすることを目的とする。	
		畜産学特論	（授業の概要） 各産業動物の最新の飼養管理と生産物の関係、栄養生理、繁殖技術について学術論文等を用いて学ぶ。 最新の家畜生産技術を学び、その技術を効率生産にどのように結びつけるか考える発想力を構築する。また、新たな技術を用いて畜産分野における社会的課題をどのように解決していくか議論できる力を構築する。	
		栽培学特論	（授業の概要） 作物栽培に関わる基礎的な知見・現代的な課題・調査方法を学んだうえで、生産者圃場において観察・聞き取り調査・簡易分析をおこなう。それらの結果をまとめ講義内で発表し、今後の農業のあり方や課題の解決方法についてDiscussionする。 農業のもつ課題と可能性を、座学および生産者圃場での調査によって深く理解し、今後の農業のあり方を考える力を身につける。	
		食品学特論	（授業の概要） 食品は、栄養機能、嗜好機能、生体調節機能の3つの機能を有し、有毒・有害なものを含まない安全な天然物質及びその加工品を総称したもので、人の生活に必要不可欠なものである。食品は、長年に渡り地域社会と深いかかわりを持つ中で、郷土食、行事食などの食文化を形成しており、現在では、観光や地域ブランディング等にとって強力なコンテンツの一つとなっている。これらを背景にフードビジネスが全国的に推進されており、地域のニーズに対応し得る知識や技術を習得することは極めて重要である。本講義では、食品開発において重要となる栄養や衛生、製造等について実践を通して学び、食品分野においてPDCA（Plan=計画、Do=実行、Check=評価、Action=改善）に基づいてフードビジネスを推進するために必要な手法を習得することを目的とする。 本講義では、食品開発に必要な栄養学、食品機能学、無機化学、有機化学、生化学、食品衛生学、食品製造学等の食品関連の基礎的な知識を習得するのみならず、食と地域とのかかわりを学習し、習得した知識を基軸として自身で食品開発の計画を立案し(Plan)、実際に加工調理を通して開発し（Do）、官能評価の手法を用いて評価し（Check）、改善する（Action）ことで、フードビジネスを推進するために必要な手法を、実践を通して習得することをねらう。	
	D（人文社会資源科目）	コミュニケーションと地域活性化特論	（授業の概要） 人口減少による地域の存続が危ぶまれる多くの地方の自治体は、移住者措置や観光促進などの地域活性化事業を行っている。本授業では、そういった地域活性化事業が地域の地元民（現場の人びと）によってどのように組織化されているのか質的方法論を用い分析する。持続可能な地域活動は、地域文化（歴史・伝統的慣習・伝統食など）を理解せずには始まらない。フィールドワーク・参与観察を行う中で、研究者としてそれらを理解するとともに、地元民自身がどう地域文化を捉え、価値を見出しているのか（見出していないのか）、特にそれらがどう地元民の語りに現れ表示されるのか、エスノグラフィックな研究プロセスの中で、データ収集し分析し、地元民による地元民のための地域活性化事業とは一体どういうものなのか理解を深める。	
		文化地理学特論	(授業の概要) 人類が、各地域において長年にわたって形成してきた様々な文化の諸相について、文化要素から説き起こし、具体的な文化の展開について個別に論じることで、人間生活にみられる共通性と文化の相違性についての理解を図る。	
		歴史学特論	(授業の概要) 歴史学の立場から地域資源を考えるための基礎的な知識や考え方について、フィールドワークを交えながら検討する。具体的には文化財を考察の対象とし、以下の2点について受講生と議論しながら検討する。 (1)宮崎県域（日向国）の歴史の特徴を、文化財と関連づけて検討する。 (2)宮崎県域の文化財の保存と活用の現状を調査し、今後のあるべき姿を検討する。	

地域資源利活用論科目群	D（人文社会資源科目）	観光学特論	（授業の概要） 日本社会は、2003年の観光立国宣言を契機に、2016年に発表された観光先進国へという新たな挑戦に向けて、現在はさまざまな取組を行っている。そこで、まずは、日本の観光政策を、植民地対象を含む戦前のものから現在まで歴史的にたどる。また、2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて大きく転換したインバウンドの状況についても把握し、日本の観光の今後に向けた方向性やあり方などについても議論する。さらには、日本社会全体のこうした動きの中での宮崎の状況などについても検討し、観光分野でのあるべき地方・地域の姿を考える。 日本全体の観光に関する歴史や政策、現状などを把握するとともに、宮崎地域の歩みについても知識を得て、将来に向けた姿を自身でも考え、提案できるようにする。特に、近年、日本の観光分野で大きな変貌を遂げつつあるインバウンド受入を視野に入れた研究ができる素地を養う。	
		スポーツ文化特論	（授業の概要） 今日「スポーツは文化である」という認識は、スポーツ社会学や文化社会学、スポーツ人類学、スポーツ史の研究者の間で広く共有されている。一方、我が国では依然として、こうした見方は一般的なものとなっているとは言い難い。例えば、行政のホームページを見ると、未だスポーツと文化を切り離し、スポーツを「制度」として、また文化を「芸術」すなわち「美的価値・規準」として狭く捉え、両者を差別化する傾向が強く残っている。この授業では、主として社会学の知見に基づいて、近代から後期近代に至る社会の発展の「時間軸」と、近代化・国際化・グローバル化を通じたスポーツの伝播と意味変容、スポーツを取り巻くメディア環境の変化、地域社会や学校、自然、等々の生活世界の変容、さらには中高年や若者世代の間に見られる新たなスポーツの台頭といった「空間軸」から、日本におけるスポーツ文化の多様性とその社会的現実を把握し、スポーツを文化として認識することの現代的意義について考察する。 この授業では、近代から後期近代に至る時代と社会の動向を理論的に踏まえた上で、我々の生きられる生活世界のスポーツ文化の多様性とその社会的現実を把握し、「スポーツ」という文化の地域価値・資源価値について考える視点を養うことを目的とする。	
		民俗学特論	（授業の概要） 共同作業などの労働慣行、農業や漁業、林業といった各生業を維持するための技術伝承、信仰や祭礼に伴う芸能、親子での昔話や伝説の語りなどをも含まれるため、内容が非常に多岐にわたり、理解しがたい側面がある。しかしながら、地域社会を理解する上において、地域社会で生活する住民たちが、どのような文化を維持存続させているかを詳細に把握することが、地域創生には欠かせない重要な作業となる。伝統を利用した観光地は多い。しかし、当該住民が自ら伝えた文化を正しく利用されているのか、観光化されることによって、従来の生活形態が崩壊する部分もあるのではないか、ということに特に注意を払う必要がある。近年、民俗学では「フォークローリズム」（長年伝えていた文化が別の文脈に置き換えられること）の研究が盛んとなり、伝統文化を利用した安易な観光化に警鐘を促す傾向が強くなっている。各地の事例を詳細に紹介しながら、現在、民俗がどのように伝承され、利用されているかを論じ、その在り方がもたらす地域社会への影響を、受講生と意見交換をしながら、問題点を浮き彫りにし改善策を構築していければと考えている。 民俗事例の把握。有形無形を問わず伝承された文化の重要性を知る手掛かりとしたい。	
地域資源利活用論科目群	指定科目　看護学研究科）	地域看護学特論	（授業の概要） 地域住民が主観的・客観的な指標に基づいて自らの健康状態を評価し、主体的に健康増進や生活リハビリに努められよう、ヘルスプロモーションや行動科学の視点に立ったアプローチ法、地域看護活動の展開方法を教授する。 (オムニバス方式／全15回) （26　鶴田　来美・47　吉永　砂織／８回）（共同） ①「健康政策」我が国の健康政策の変遷と課題⑧「保健指導技術」効果的な保健指導のありかた（１）⑨「保健指導技術」効果的な保健指導のありかた（２）⑩「保健指導技術」効果的な保健指導のありかた（３）⑫「地域看護活動の特性」健康支援に関わる地域看護活動の特性（１）⑬「地域看護活動の特性」健康支援に関わる地域看護活動の特性（２）⑭「地域看護活動の特性」健康支援に関わる地域看護活動の特性（３）⑮「まとめ」 （26　鶴田　来美／７回） ②「健康の概念」健康の定義、健康の概念③「健康の理解」健康をテーマとした地域住民の主体的な活動（１）④「健康の理解」健康をテーマとした地域住民の主体的な活動（２）⑤「健康の理解」健康をテーマとした地域住民の主体的な活動（３）⑥「生活習慣病予防」生活習慣病予防対策の現状と課題⑦「介護予防」介護予防活動の現状と課題⑪「ヘルスプロモーション」ヘルスプロモーションとまちづくり	オムニバス 共同（一部）

地域資源利活用論科目群	指定科目　看護学研究科）	成人･老年療養支援看護学特論	（授業の概要） 　看護の対象のQOL を保証したセルフケア能力の向上を図るため、関連する諸理論や健康との関連を学ぶことで対象の理解を深めさせ、健康破綻の予防から各段階における看護的課題を明らかにするとともに、家族を含む対象へのセルフケア向上を目指した看護援助のあり方や方策について探究する。 (オムニバス方式／全15回) （28　柳田　俊彦・60　竹山　ゆみ子／１回）（共同） ①ガイダンス （60　竹山　ゆみ子／７回） ②生活を基盤とした看護モデル・生活行動モデルの考え方・生活行動モデルを用いた事例展開③生活を基盤とした看護モデル・生活行動モデルの考え方・生活行動モデルを用いた事例展開④認知症ケア(1)・パーソンセンタードケアとセンター方式⑤認知症ケア(2)・パーソンセンタードケアとセンター方式⑥家族を対象とした看護(1)・看護の対象としての家族・家族アセスメントモデル・事例を用いた家族看護の展開⑦家族を対象とした看護(2)・看護の対象としての家族・家族アセスメントモデル・事例を用いた家族看護の展開⑧家族を対象とした看護(3)・看護の対象としての家族・家族アセスメントモデル・事例を用いた家族看護の展開 （28　柳田　俊彦／７回） ⑨看護に必要な薬物治療論(1)・薬物の作用・副作用・薬物相互作用・妊娠・授乳期の服薬について⑩看護に必要な薬物治療論(2)・薬物の作用・副作用・薬物相互作用・妊娠・授乳期の服薬について⑪看護に必要な薬物治療論(3)・薬物の作用・副作用・薬物相互作用・妊娠・授乳期の服薬について⑫看護に必要な薬物治療論(4)・薬物の作用・副作用・薬物相互作用・妊娠・授乳期の服薬について⑬看護に必要な薬物治療論(5)・薬物の作用・副作用・薬物相互作用・妊娠・授乳期の服薬について⑭薬害と看護(1)・薬害の実例と看護からのアプローチ⑮薬害と看護(2)・薬害の実例と看護からのアプローチ	オムニバス 共同（一部）
地域資源利活用論科目群	指定科目　工学研究科）	海岸環境工学特論	（授業の概要） 土木工学分野において、海岸域で生じる諸現象を理解するために必要な海岸波動と海浜過程を理解することを目的とする。	
		環境防災水理学特論	（授業の概要） The flow of water, transporting solid soil particle, wood, nutrients, and hazardous matter etc. can be the causes of disaster and environmental problem. In this lecture, basic analysis method of material transportation in hydraulics and the applications to the issues of disaster management and environmental conservation are discussed. 水の流れは土砂、流木、栄養塩、有害物質など様々な浮遊物質と溶存物質を輸送し、災害や環境問題を生じさせる。本講義では流れによる物質輸送の基礎的な解析方法について学ぶとともに、防災と環境保全の観点からその応用について議論する。様々な流れの状態を正しく理解すると伴に、管水路および開水路の流れの基礎を十分に理解させることを目的とする。	
		廃棄物循環資源学特論	（授業の概要） 　廃棄物を資源として循環利用する社会の形成は、地球環境保全やエネルギー資源保全のために必要な考え方・概念である。本講義では、廃棄物の発生からリサイクル、処理について要素技術の習得を目的とする。さらに、循環型社会を支える社会的枠組みおよび廃棄物処理に関する国際的動向について理解することを目的とする。	
		交通計画特論	（授業の概要） 　交通需要を適切に予測することは，交通計画を立案する上で必要不可欠である．本講義では，交通需要予測に必要なデータ収集に関する方法について講義するとともに，代表的な交通需要予測手法である4段階推定法について講義する．さらに，コンピュータを用いた交通需要予測手法についても講義する。授業は英語で行う。	

地域資源利活用論科目群	指定科目（工学研究科）	交通地盤工学	（授業の概要） 地域社会の活力の向上に、交通インフラは重要な役割を担う。人、モノ、カネの移動や流通を支える機能面での役割のみならず、地域の公共財としての役割がある。「道普請」という言葉があるように、地域の人々が老朽化の進む交通インフラを、行政と連携しながら維持管理するなど、地域での協働の事例やモデルが実践されている。 この講義では、効果的な交通インフラの維持管理を実践していくうえで不可欠な、交通荷重を支持する地盤に関する工学の基礎を学習する。身近な交通インフラがその物理的特性や社会的役割を踏まえ、地盤工学の理論・知識を活かしどのように設計・施工や維持管理されているかを理解する。地域の交通インフラの新規建設や維持管理に関して、行政と住民の協働による事業計画を立案できるようにする。	
		再生可能エネルギー論	（授業の概要） 再生可能エネルギー利用技術の教授を基本とする講義で、風力、水力、太陽光発電などを学習する。また、学術論文や特許についても学び、再生可能エネルギーの現状についても理解する。半導体の基礎的知識を学び、半導体デバイスの原理を理解し、新しい材料の開発やデバイスを作製および評価のできる知識を養うことを目的とする。	
		データ解析特論	（授業の概要） 最小二乗法による曲線フィッティングについて、線形最小二乗法の解法、非線形最小二乗法の種々のアルゴリズム、フィッティングの評価などの統計学的・数値解析的な基礎を習得させ、手法の適用限界を理解させる。さらに、確率分布に従う乱数の生成手法、モンテカルロ法によるシミュレーション技法について解説する。これらの数理的手法を工学的な問題に適用する実践力を養成するために、R 言語を用いて実データを解析する演習を行う。	
		オペレーションズ・リサーチ特論	（授業の概要） 現実の問題を数理モデルとして定式化し、それを解決することの意義を知ってもらう。	

地域資源利活用論科目群	指定科目　農学研究科）	果樹園芸学特論	（授業の概要） 　国内および海外の大学や果樹試験場等の最先端の研究の現状を紹介し、その研究内容について解説する。また、国内外の果樹栽培事情についても紹介することにより、現在の果樹栽培が抱えている問題について説明する。 　なお、本講義は復習を重視しており、講義の初めに前回講義における疑問点、感想等を書かせるのでしっかり復習を行うこと。 （オムニバス方式／全15回） （36　鉄村琢哉／13回） ①東北・甲信越地方の果樹　（青森県リンゴ試験場、山形県のオウトウ栽培、チェリーシンポジウム2017、長野県果樹試験場、信州大学農学部、山梨県果樹試験場、サントリーワイナリーと花事業部）②東海・近畿地方の果樹　（組織培養苗生産会社、岐阜県農業技術研究所、岐阜県中山間地農業試験場と周辺のカキおよびクリ栽培、三重県北部の果樹栽培、和歌山県果樹試験場と紀北分場、奈良県果樹振興センター、奈良県のカキ栽培、兵庫県中央農業技術センター）③中国地方の果樹　（岡山県農業総合センター、岡山市のモモと温室ブドウ栽培、果樹研カキ・ブドウ研究部、鳥取県園芸試験場、鳥取大学日本ナシ品種保存園、広島県のモモとナシ栽培）④九州地方の果樹　（福岡県農業総合試験場と果樹苗木分場、佐賀県のカンキツ栽培、長崎県のさせぼ温州とハウスビワの栽培、熊本県果樹研究所、熊本市河内と植木町のミカン栽培）⑤タイの果樹　（カセサート大学、チャンタブリー園芸試験場、観光果樹園、ドリアン品種保存園、ライチ栽培、苗木商）⑥米国西海岸の果樹（カリフォルニア大学デイビス校と大学農場、アメリカ農務省果樹遺伝資源保存園、ナパバレーのワインブドウ栽培とワイナリー、クルミとアーモンド栽培、オレゴン州立大学園芸学科、大学農場、ブルーベリーとナシの遺伝資源保存園、セイヨウナシ栽培）⑦イスラエルの果樹（カキ栽培、選果場、果樹苗木会社、普及センター、ボルカニセンター）⑧オーストラリア（クイーンズランド州）の果樹　（マンゴー栽培＆育種現場、日本輸出用マンゴー出荷場、マリーパ試験場、エア試験場、クイーンズランド大学、グリフィス大学，果樹苗木会社）⑨スロベニアの果樹　（リュブリアナ大学生物工学部、挿し木施設、リンゴやカキ、セイヨウグリの栽培、クルミとヘーゼルナッツの遺伝資源保存）⑩イタリアとスペインの果樹（大規模カキ栽培、人工脱渋施設、卸売市場）⑪韓国の果樹と中国の柿（京東市場、国立園芸試験場、環境低負荷型ナシ・ブドウ栽培、華中農業大学、恭城月柿、小方柿、中国園芸学会柿分会）⑫ベルギーとルクセンブルグの果樹　（国立試験場、フルーツオークション、リンゴ苗木園、ゴーセム試験場、ワインブドウ栽培、スパークリングワイナリー）⑬イギリス・ノッティンガム大学　（サットンボニントンキャンパス、生物科学部、植物科学科、ノッティンガムアラビドプシスストックセンター） （53　本勝千歳／１回） ⑭米国フロリダ州の果樹（フロリダ大学カンキツ教育研究センター，オレンジ，カンキツグリーニング病） （⑫　近藤友大／１回） ⑮国内外のパッションフルーツ栽培（石垣島・奄美大島・岐阜県関市・インドネシア　栽培方法や品種の違いなど）	オムニバス

		農業経営経済学特論	（授業の概要） 　持続的な農業を確立させるためには、農業経営や地域農業の発展のための方法、農業政策の評価、農産物に対する消費者ニーズの把握などの具体的な課題に対する経営・経済学的な接近が必要となる。本講義では、持続的な農業に関わる様々な課題に対して受講者自らが経営・経済学的な考察を行うことができるようになる。 (オムニバス方式／全15回) （54　狩野秀之／５回） ①現代世界の農業問題②農業調整問題の理論③農業成長と食料問題の克服④経済発展と農業問題の転換⑤先進国段階の農業保護 （⑮　西和盛／５回） ⑥農業経営管理および農産物マーケティング⑦農産物販売組織における事業規模と組織形態⑧農業経営のリスクマネジメント⑨農業における人材育成の実態と課題⑩企業の農業参入と地域農業 （37　山本直之／５回） ⑪中山間地域農業の現状、ならびに地域資源の存在形態⑫畜産経営の実態と低・未利用資源の活用方策⑬畜産経営におけるふん尿処理・利用問題⑭耕種経営における環境保全型農業の実態と実践上の課題⑮有機性資源の地域循環利用システム、実践事例と具体的方策	オムニバス
		農業技術発達論	（授業の概要） 　水田の立地や造成および灌漑排水の技術を基軸として、日本を中心とした東アジアの水田稲作技術の発達史と今日の関係する農業問題について論じる。	
地域資源利活用論科目群	指定科目　農学研究科）	森林経済学特論	（授業の概要） 　林業経営に関する経済学的理解を深めることを目的に、森林経済学の発展的内容を講義する。第一に、農林業経営の課題として、経済発展と農林業、農林業家族経営について学ぶ。第二に、林業事業体の課題として、林業事業体、森林組合の位置付け、その発展の軌跡について学ぶ。第三に、林業経営の理解として、育林経営の長期性が林業経営体の経営行動にもたらす影響について学ぶ。	
		水循環科学特論	（授業の概要） 　この講義では，水循環について科学的に深く理解することを第一の目的とする。 　また、深い知識に基づいた幅広い水に関する事象について見識を深め、専門家としての知見を示せるのみならず、一市民としての意見を提示できるようになることを目的とする。	
		応用生態学	（授業の概要） 　生態学に関する英語教科書の内容を講義するとともに、生態学の学術論文を深く読んで理解することにより、生態学のResearch Questionの特徴や研究展開を読み解く訓練を行う。	
		国土管理保全学特論	（授業の概要） 　森林水循環過程や、水循環に大きな影響を与える気象について学び、河川の流出量について計算を行ないます。皆伐や間伐などの森林変化が、洪水や水資源と密接に関わる河川の流出量に与える影響を調べることで、国土管理のあり方について探求することを目的とします。	

地域資源利活用論科目群	指定科目　農学研究科）	食品機能化学特論	（授業の概要） 　食品成分の化学的特性と抗酸化物質の細胞や生体に対する作用を中心に講述し、食品に含まれている多様な成分の化学的特性と生理機能に関する新しい知見を修得し、説明できるようにする。食品機能化学の研究者として必要な素養を修得させる。 (オムニバス方式／全15回) （57　西山和夫／６回） ①講義全体の概要の説明と食品の生理機能に関連する情報の紹介②食品の抗酸化活性と抗酸化物質の生理機能（活性酸素、酸化ストレス、抗酸化物質による細胞機能制御(redox制御)、食品の抗酸化活性測定法）③植物性食品由来の機能性非栄養素（１）（機能性非栄養素、ポリフェノール、フラボノイド、カテキン、カロテノイド、基本構造と種類、構造活性相関）④植物性食品由来の機能性非栄養素（２）ポリフェノールの吸収と代謝、イソフラボンとエストロゲン受容体との相互作用、イソフラボンおよび代謝物の作用機構、カテキンの67kDラミニン受容体を介した作用機構⑤植物性食品由来の機能性非栄養素（３）（カロテノイドと機能、カロテノイドの構造と種類、カロテノイドの抗酸化活性、核内受容体を介した作用機構、核内転写因子Nrf2を活性化する非栄養素）⑥植物性食品由来の機能性非栄養素（４）（特定保健用食品の種類と関与成分としての非栄養素、おなかの調子を整える、血清コレステロール濃度調節、血圧調節、ミネラル吸収促進、虫歯予防、血糖値調節、中性脂肪・体脂肪調節、骨形成促進 上記の作用に関与する成分と作用機構） （41　山崎正夫／６回） ⑦機能性食品による最新トピックスの紹介（１）機能性食品の提案においては、細胞、動物、ヒトなどの試験を通じて科学的な根拠を積み重ねることが重要な要素となっています。具体的な例を示しながら、機能性食品の提案を意識した食品機能性研究の紹介をします。⑧機能性食品による最新トピックスの紹介（２）（機能性食品の提案においては、細胞、動物、ヒトなどの試験を通じて科学的な根拠を積み重ねることが重要な要素となっています。具体的な例を示しながら、機能性食品の提案を意識した食品機能性研究の紹介をします。）⑨機能性食品による最新トピックスの紹介（３）（機能性食品の提案においては、細胞、動物、ヒトなどの試験を通じて科学的な根拠を積み重ねることが重要な要素となっています。具体的な例を示しながら、機能性食品の提案を意識した食品機能性研究の紹介をします。）⑩地域産品の機能性食品としての提案に向けたプレゼンテーション（1）（地域産品を素材として、それらを機能性食品として提案するための科学的根拠を調査収集し、機能性、作用機序、関与成分の観点からプレゼンテーションをしていただきます。）⑪地域産品の機能性食品としての提案に向けたプレゼンテーション（２）（地域産品を素材として、それらを機能性食品として提案するための科学的根拠を調査収集し、機能性、作用機序、関与成分の観点からプレゼンテーションをしていただきます。）⑫地域産品の機能性食品としての提案に向けたプレゼンテーション（３）（地域産品を素材として、それらを機能性食品として提案するための科学的根拠を調査収集し、機能性、作用機序、関与成分の観点からプレゼンテーションをしていただきます。） （⑱　山﨑　有美／３回） ⑬機能性食品の制度とビジネス展開（1）（日本の機能性食品の制度のうち、特定保健用食品や機能性表示食品を中心として、それらの要件や現状について解説します。また、機能性食品をビジネスとして展開する際に考慮すべき点について解説します。）⑭機能性食品の制度とビジネス展開（２）（日本の機能性食品の制度のうち、特定保健用食品や機能性表示食品を中心として、それらの要件や現状について解説します。また、機能性食品をビジネスとして展開する際に考慮すべき点について解説します。）⑮機能性食品の商品としての提案（10-12回目のプレゼンテーションを生かし、機能性を生かす具体的な商品設計を提案していただきます。）	オムニバス

地域資源利活用論科目群	指定科目　農学研究科）	畜産食品科学特論	（授業の概要） 　肉、乳、卵およびこれらの加工品に関して、製品開発や商品流通の際に重要となる食品の規格基準について解説する。また、これら食品の品質管理に必要となる基礎的な食品化学的特性について視覚教材を用いて解説すると共に、最新の加工製造技術や食品機能に関する話題を紹介する。 (オムニバス方式／全15回) （58　仲西友紀／４回） ①畜産食品の栄養学的特徴(1)牛乳、食肉、卵の栄養成分について解説する。（糖質、脂質、タンパク質、ミネラル、ビタミン）②畜産食品の栄養学的特徴(2)牛乳、食肉、卵の栄養成分について解説する。（糖質、脂質、タンパク質、ミネラル、ビタミン）③畜産食品の栄養学的特徴(3)牛乳、食肉、卵の栄養成分について解説する。（糖質、脂質、タンパク質、ミネラル、ビタミン）⑥食肉と食肉製品の機能性食肉に含まれる成分の機能性や食肉を原料とする機能性食品について解説する。（食肉由来ペプチド、機能性成分、機能性食品） （42　河原聡／４回） ④牛乳・発酵乳製品の機能性(1)牛乳・乳製品が有する機能性を最新の知見を交えながら解説する。（機能性ペプチド、オリゴ糖、機能性脂質、特定保健用食品）⑤牛乳・発酵乳製品の機能性(2)牛乳・乳製品が有する機能性を最新の知見を交えながら解説する。（機能性ペプチド、オリゴ糖、機能性脂質、特定保健用食品）⑦鶏卵成分の機能性ヒトの健康に寄与する鶏卵成分の機能性について概説する。（リゾチーム、レシチン、鶏卵由来ペプチド、IgY）⑧畜産食品の規格基準日本国内の食品製造規格・基準であるJAS法、食品衛生法と食品の国際規(CODEX)について解説し、畜産食品を中心とした食品製造規格が今後向かうであろう方向性について考察する。(JAS法、食品衛生法,CODEX) （58　仲西友紀・42　河原聡／７回） ⑨畜産食品を取り巻く諸問題　畜産食品に関連する諸問題についてアクティブラーニング形式で考察・議論する。過去に発生したいくつかの事故・事件を取り上げ,問題が発生する原因を企業側の立場から考察するとともに,畜産食品に係わる技術者が備えるべき倫理観について議論する。（グループワーク：テーマ設定）⑩畜産食品を取り巻く諸問題　畜産食品に関連する諸問題についてアクティブラーニング形式で考察・議論する。過去に発生したいくつかの事故・事件を取り上げ,問題が発生する原因を企業側の立場から考察するとともに,畜産食品に係わる技術者が備えるべき倫理観について議論する。（グループワーク：情報収集①）⑪畜産食品を取り巻く諸問題　畜産食品に関連する諸問題についてアクティブラーニング形式で考察・議論する。過去に発生したいくつかの事故・事件を取り上げ,問題が発生する原因を企業側の立場から考察するとともに,畜産食品に係わる技術者が備えるべき倫理観について議論する。（グループワーク：情報収集②）⑫畜産食品を取り巻く諸問題　畜産食品に関連する諸問題についてアクティブラーニング形式で考察・議論する。過去に発生したいくつかの事故・事件を取り上げ,問題が発生する原因を企業側の立場から考察するとともに,畜産食品に係わる技術者が備えるべき倫理観について議論する。（グループワーク：発表資料作成①）⑬畜産食品を取り巻く諸問題　畜産食品に関連する諸問題についてアクティブラーニング形式で考察・議論する。過去に発生したいくつかの事故・事件を取り上げ,問題が発生する原因を企業側の立場から考察するとともに,畜産食品に係わる技術者が備えるべき倫理観について議論する。（グループワーク：発表資料作成②）⑭畜産食品を取り巻く諸問題　畜産食品に関連する諸問題についてアクティブラーニング形式で考察・議論する。過去に発生したいくつかの事故・事件を取り上げ,問題が発生する原因を企業側の立場から考察するとともに,畜産食品に係わる技術者が備えるべき倫理観について議論する。（グループワーク：発表）⑮畜産食品を取り巻く諸問題　畜産食品に関連する諸問題についてアクティブラーニング形式で考察・議論する。過去に発生したいくつかの事故・事件を取り上げ,問題が発生する原因を企業側の立場から考察するとともに,畜産食品に係わる技術者が備えるべき倫理観について議論する。（グループワーク：発表の振り返り）	オムニバス 共同（一部）
		資源生物学特論	（授業の概要） 特に海洋生物における基礎的事項の種概念、進化、分類、繁殖、生態、および資源等を理解させながら、海洋生物資源とは何かを考えさせる。	

		海岸生態学特論	（授業の概要） 　海岸は人間活動と最も接点の多い生態系の一つであり、人間社会はそこから多種多様な恩恵を受けると同時に、様々なインパクトを与えてきた。このことを背景に、本講義では各種の海岸生態系について概説し、そこにおける生態学的研究の意義について解説する。さらに受講生には海岸生態系と人間活動に関するトピックをあげてもらい、問題点や解決策について紹介してもらうことで、受講者の論理的な洞察力とプレゼンテーション能力の向上を目指す。	
地域資源利活用論科目群	指定科目　農学研究科）	動物生理栄養学特論	（授業の概要） 　家畜を中心とした栄養生理について学ぶ。家畜栄養学や栄養生理学の最新の成果を専門書と学術論文から選び、講述する。 (オムニバス方式／全15回) （44　高橋俊浩／５回） ①栄養素の消化と代謝(1)単胃動物の消化について専門書を受講生に説明してもらった上で議論する。さらに、担当教員が補足説明を実施することで理解を深める。②栄養素の消化と代謝(2)反芻動物の消化について専門書を受講生に説明してもらった上で議論する。さらに、担当教員が補足説明を実施することで理解を深める。③栄養素の消化と代謝(3)栄養素の利用と代謝に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で論議する。さらに、担当教員が補足説明を実施しすることで、理解を深める。④栄養素の消化と代謝(4)栄養素の利用と代謝に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で論議する。さらに、担当教員が補足説明を実施しすることで、理解を深める。⑤栄養素の消化と代謝(5)栄養素の利用と代謝に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で論議する。さらに、担当教員が補足説明を実施しすることで、理解を深める。 （43　川島知之／５回） ⑥飼料と栄養(1)家畜の飼料や栄養に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で論議する。さらに、補足説明を担当教員が実施しすることで、理解を深める。⑦飼料と栄養(2)家畜の飼料や栄養に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で論議する。さらに、補足説明を担当教員が実施しすることで、理解を深める。⑧飼料と栄養(3)家畜の飼料や栄養に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で論議する。さらに、補足説明を担当教員が実施しすることで、理解を深める。⑨飼料と栄養(4)家畜の飼料や栄養に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で論議する。さらに、補足説明を担当教員が実施しすることで、理解を深める。⑩飼料と栄養(5)家畜の飼料や栄養に関する学術論文を受講生に説明してもらった上で論議する。さらに、補足説明を担当教員が実施しすることで、理解を深める。 （④　撫年浩／５回） ⑪肉牛生産(1)我が国の脂肪交雑重視の牛肉生産とそのための飼養管理の特徴を講義し、これに関する学術論文を用いて、その概要を受講生に説明してもらい論議する。⑫肉牛生産(2)最近の脂肪酸組成を考慮した牛肉生産について講義し、これが発端となった学術論文を用いて、その概要を受講生に説明してもらい論議する。⑬肉牛生産(3)脂肪交雑向上のための飼料及び血液中ビタミンA濃度低減技術と産肉形質について講義し、これが発端となった学術論文を用いて、その概要を受講生に説明してもらい論議する。⑭肉牛生産(4)哺育･育成期の飼養管理がその後の産肉形質に及ぼす影響について講義し、これに関する学術論文を用いて、その概要を受講生に説明してもらい論議する。⑮肉牛生産(5)食品製造残渣等を利用した牛肉生産に関する我が国の状況と付加価値の可能性を講義し、これに関する学術論文を用いて、その概要を受講生に説明してもらい論議する。	オムニバス

	暖地草地管理学	（授業の概要） 　暖地における産業動物、特に反芻家畜の安定かつ持続的な生産のための飼料生産における知識を習得するとともに、総括的な家畜生産についての理解を深める科目です。この科目は「動植物の生産に関する高度な専門知識」、「自然環境と調和のとれた持続的家畜生産に寄与できる能力」などを養う科目です。 （オムニバス方式／全15回） （45　井戸田幸子／８回） ①ガイダンス⑨暖地型マメ科牧草とその特性　（収量、栄養価、混播）⑩放牧草地の養分循環　（土壌-植物-動物循環系）⑪土壌肥沃度と肥料要求　（施肥反応、収量、施肥頻度）⑫栄養価、採食量に及ぼす施肥効果　（窒素肥料他）⑬無機養分欠乏症　（外見上の症状、土壌分析）⑭暖地型牧草を含めた作付体系　（夏作物、冬作物、栽培体系）⑮小規模農家における飼料生産とその管理　（暖地型牧草、混播） （61　石垣元気／７回） ②わが国における家畜生産の現状　（反すう家畜）③我が国における粗飼料生産の現状　（飼料畑・水田）④草地の生産性と維持管理（草地造成、更新）⑤暖地における家畜生産性（乳量、増体量、子牛生産性）⑥貯蔵飼料と放牧方式1（牧草生産量の季節変動）⑦貯蔵飼料と放牧方式2（牧草生産量の季節変動）⑧暖地型イネ科牧草とその特性（収量、栄養価）	オムニバス
実践研究	実践研究Ⅰ	（授業の概要） 「実践研究Ⅰ」は、卒業論文の取り組みや職場（社会人の場合）、指導教員の助言などを踏まえて特定のフィールド（地域）を設定し、指導教員の指導のもとで特定のフィールドの地域的特性の把握を行うとともに、フィールドにおける学術的課題の設定と課題解決にむけた関係者と連携したアクションリサーチ（共同実践研究）のための関係性の構築を図るものである。 そのため「地域学特論」、「地域資源特論」の履修をふまえたフィールドの地域的特性と地域資源の理解のもとに、行政機関や関係団体・企業等を訪問し、フィールドおよびフィールドにおける学術的課題に関する文献・資料・統計・データ等を入手するとともに、これらの情報を整理する。さらに、フィールドにおける行政・各種団体担当者および企業・住民等の多くの関係者との積極的なコミュニケーションによる関係性の構築を図り、フィールドが抱える複数の課題を抽出し、それぞれの背景について理解を深める。そして、これらを精査し取り組むべきフィールドにおける学術的課題を設定する。	
	実践研究Ⅱ	（授業の概要） 「実践研究Ⅱ」は、「実践研究Ⅰ」において最終的に設定した特定フィールド（地域）における学術的課題について行政・各種団体・住民・企業等の関係者とのアクションリサーチ（共同実践研究）を通じてその課題解決に取り組むものである。 そのため、指導教員の指導のもと関係者と連携して課題解決にむけた学術的アプローチに必要なアンケートやヒアリング、必要なデータの収集等を実施し分析と考察を行う。また、これらの結果を関係者にフィードバックしこれらを共有しながら、結果の背景・要因の考察とともに課題の解決のための方法について考察する。	

特別研究	特別研究	（授業の概要） 修士の学位にふさわしい研究水準を満たすために必要なアカデミックスキルの習得、当該研究領域に関する基本文献・参考文献の収集・サーベイ及び研究成果の取りまとめや発表等に関する研究指導を実施する。さらに、指導教員および研究分野に関連する教員が参加する研究報告会を実施し、アカデミックスキルのさらなる向上と研究の質的向上を図る。 （①　入谷貴夫） 地域社会の発展における市町村財政や都道府県財政のあり方を構想することができる政策立案能力に関する研究指導を行う。 （②　熊野稔） 地域都市計画学におけるエリアマネジメント、中心市街地、市街地開発、道の駅、観光、防災、土地利用、計画史、廃校活用等地域ストックの活用、外国の地域計画他まちづくり・村おこしに関する研究指導を行う。 （③　桑野斉） 人口減少社会、地方分権社会に対応可能な地方自治体の政策及び経営に関する研究指導を行う。 （④　撫年浩） 肉用牛の新たな飼養管理が牛肉などの生産物にどのような影響を及ぼすのか検討し、生産拡大と販売戦略につなげる研究指導を行う。 （⑤　根岸裕孝） 持続可能な地域社会づくりに資する地域政策および地域経営に関する研究指導を行う。 （⑥　谷田貝孝） 価値創造を目的とした実践・理論両面における組織政策（組織デザインおよび組織学習）に関する研究指導を行う。 （⑦　吉田雅彦） 企業のイノベーションに係る経済学的な理解、企業のイノベーションを支援する産業支援組織がその役割を果たすために必要な条件等の考察に関する研究指導を行う。 （⑧　足立文美恵） 離婚・相続をめぐる家族の法的問題に関する研究指導を行う。 （⑨　井上果子） 国内外における農村計画学及び内発的発展論・国際開発論に関する研究指導を行う。 （⑩　金岡保之） 地方自治体との連携による「地域の国際化」に関する研究指導を行う。 （⑪　小山大介） 現代世界経済の動態変化、経済のグローバル化および多国籍企業の海外事業活動展開に関する研究指導を行う。 （⑫　近藤友大） 作物の栽培環境および栽培方法が生育、収量、農産物の品質におよぼす影響とメカニズムの解明に関する研究指導を行う。 （⑬　丹生晃隆） 中小・ベンチャー企業による新事業創出に関する研究、ならびに、その実現のための地域産業振興政策および産業支援機関の役割に関する研究指導を行う。 （⑭　戸敷浩介） 生活や産業活動に伴う廃棄物や環境負荷の問題とその対策に関する研究指導を行う。 （⑮　西和盛） 食料・農業・農村における社会経済的な諸問題の解決に寄与するための農業経営管理や農産物マーケティングに関する研究指導を行う。 （⑰　丸山亜子） 雇用をめぐる法的な諸問題に関する研究指導を行う。 （⑱　山﨑有美） 食資源を基軸とした地域活性化に資する食品機能解析に関する研究指導を行う。	

国立大学法人宮崎大学　設置申請に関わる組織の移行表

2019年度	入学定員	編入学定員	収容定員
宮崎大学			
教育学部			
学校教育課程	120	－	480
医学部			
医学科	110	－	660
		3年次	
看護学科	60	10	260
工学部		3年次	
環境応用化学科	58		232
社会環境システム工学科	53		212
環境ロボティクス学科	49		196
機械設計システム工学科	54	10（共通）	216
電子物理工学科	53		212
電気システム工学科	49		196
情報システム工学科	54		216
農学部			
植物生産環境科学科	52	－	208
森林緑地環境科学科	52	－	208
応用生物科学科	57	－	228
海洋生物環境学科	33	－	132
畜産草地科学科	61	－	244
獣医学科	30	－	180
地域資源創成学部			
地域資源創成学科	90	－	360
		3年次	
学部　計	1,035	20	4,460

2020年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
宮崎大学				
教育学部				
学校教育課程	120	－	480	
医学部				
医学科	100	－	600	2019年度までの定員暫定増終了に伴う減（△10）
		3年次		
看護学科	60	10	260	
工学部		3年次		
環境応用化学科	58		232	
社会環境システム工学科	53		212	
環境ロボティクス学科	49		196	
機械設計システム工学科	54	10（共通）	216	
電子物理工学科	53		212	
電気システム工学科	49		196	
情報システム工学科	54		216	
農学部				
植物生産環境科学科	52	－	208	
森林緑地環境科学科	52	－	208	
応用生物科学科	57	－	228	
海洋生物環境学科	33	－	132	
畜産草地科学科	61	－	244	
獣医学科	30	－	180	
地域資源創成学部				
地域資源創成学科	90	－	360	
		3年次		
学部　計	1,025	20	4,400	

国立大学法人宮崎大学　設置申請に関わる組織の移行表

2019年度	入学定員	編入学定員	収容定員
宮崎大学大学院			
教育学研究科			
教職実践開発専攻(P)	28	－	56
学校教育支援専攻(M)	8	－	16
看護学研究科			
看護学専攻(M)	10	－	20
工学研究科			
工学専攻（M）	134	－	268
農学研究科			
農学専攻（M）	68	－	136
医学獣医学総合研究科			
医科学獣医科学専攻(M)	8	－	16
医学獣医学専攻(D)	23	－	92
農学工学総合研究科			
資源環境科学専攻(D)	7	－	21
生物機能応用科学専攻(D)	4	－	12
物質・情報工学専攻(D)	5	－	15
大学院　計	295	－	652

2020年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
宮崎大学大学院				
教育学研究科				
教職実践開発専攻(P)	20	－	40	研究科の専攻の設置（事前伺い）
	0	－	0	2020年4月学生募集停止
看護学研究科				
看護学専攻(M)	10	－	20	
工学研究科				
工学専攻（M）	134	－	268	
農学研究科				
農学専攻（M）	68	－	136	
地域資源創成学研究科				研究科の設置（意見伺い）
地域資源創成学専攻（M）	5	－	10	
医学獣医学総合研究科				
医科学獣医科学専攻(M)	10	－	20	定員変更（2）
医学獣医学専攻(D)	23	－	92	
農学工学総合研究科				
資源環境科学専攻(D)	7	－	21	
生物機能応用科学専攻(D)	4	－	12	
物質・情報工学専攻(D)	5	－	15	
大学院　計	286	－	634	